

修 士 論 文

# 岩手県における教育環境の地域格差

---

岩手大学大学院人文社会科学研究科

修士課程 地域文化専攻・文化基礎論専修

石 郷 岡      信      行

1 9 9 8 年 1 月

## 目 次

I	はじめに	
	1. 課題と目的	1
	2. 分析の手順	5
II	小学校教育の地域格差	
	1. 学校数と児童数の変化	7
	2. 学校規模の変化	11
	3. 各地区の学校規模による地域区分	14
III	高等学校教育の地域格差	
	1. 学校数と生徒数の変化	15
	2. 学校規模の変化	18
	3. 高校収容力と高校進学率の変化	20
	4. 職業学科の設置状況	23
IV	まとめ	24
	注	26
	文 献	29
	第1表～第13表	31～43
	第1図～第20図	44～63

# I はじめに

## 1. 課題と目的

道路、鉄道、上下水道、電力、ガス、電話、病院、郵便局、銀行、商店、公園、各種文化施設など、人々が快適な生活を営む上で必要となる日常的・基礎的な施設をここでは生活環境施設と呼ぶこととする。各種生活環境施設の中で、いずれの施設を重要と見るかは、個々人の年齢や職業、収入、家族構成、価値観などによって異なってくるであろう。このうち、就学年齢に達した、あるいは間もなく就学年齢に達しようとする子どもをもつ人々とその子ども本人にとって、生活環境施設としての学校や、学校も含めた居住地域の教育環境は、大きな関心事である。そして、世間一般の教育への関心の高まりとともに、今日、教育環境は医療環境などと並び、その地域の生活環境の良否を決定づける重要な要素といわれるまでになっている。

ところで、教育学では、教育環境を「子どもの身体的・精神的な発達に影響を及ぼす外的条件となる環境」と定義し、さらに、教育環境の類型として、家庭環境、社会環境、学校環境の3つをあげている（細谷・奥田・河野・今野編，1990）。教育環境という用語の定義については、本稿においても上記に従う。ただ、本稿では、この教育環境の中でも特に学校環境に焦点を絞り、その地域格差を論じていく。従って、以後、本稿において教育環境という用語を用いた場合、それは基本的に学校環境を意味するものである。ちなみに、学校環境もその具体的内容は多岐にわたる。例えば、学校の敷地の広狭、校舎建築の間取り・使い勝手・日当たり・傷みの程度、施設・設備・教材・教具の整備状況などといったいわばハード面での学校環境もあるし、教職員の構成や指導力といったソフト面での学校環境もある。また、各学校の児童・生徒数あるいは学級数であらわされる学校規模も、学校環境の重要な要素である。また、社会環境と重複する部分もあるが、単に1つの学校だけの問題ではなく、各地域内にどのような学校がどのように分布するか、さらに高校以上の学校については、各地域の進学希望者数に対する入学定員の割合や地域の進学率の状況なども学校環境の構成要素として考えられよう。

さて、公立学校・私立学校の別を問わず、わが国の学校教育は、教育基本法や学校教育法といった法令の規定に基づいて運営されている。特に、各教科や特別活動等の指導については、文部省が定める学習指導要領においてガイドラインが示され、日本全国で文部省の検定をパスした教科書を使用し、内容的に共通した教育が行われることになっている。もちろん、私立学校等において、建学の精神を生かした学校独自の教科・科目や行事が取り入れられたりすることはあるし、公立学校においても、学校ごとの実態や地域社会からの要請に応じた教育内容が加味されることはある。しかし、そうしたものはあくまでも副次的なものに過ぎない。ことの善し悪しは別にして、以上のように、わが国の学校教育は、教育内容やそこから得られる教育効果の画一性や平等性を重要な理念の一つとして進められている。

以上のような教育内容や教育効果の平等性を確保するには、日本全国の各学校および各地域の教育環境が一定の水準以上にあり、いずれの地域の子どもであっても望ましい教育環境の中で学校生活を送れるようではなくてはならない。しかしながら、現実には必ずしもそのようになっているとは限らない。地域によっては、児童・生徒が不十分な教育環境の中に置かれ、ひいては享受しうる教育内容や教育効果の点において不利な状況に置かれている例も存在する。

このように、教育環境に地域的な差異が存在するとすれば、この問題は地理学の研究テーマとなりうる。では、わが国の地理学研究者は、こうしたテーマにどのようにアプローチしてきたのであろうか。

日本の地理学会において、教育現象をテーマとする研究は、他の研究分野に比べて盛んとはいえない。しかし、過疎地域における学校の統廃合や通学区域の変化を扱った研究は、これまでも散発的に行われてきた<sup>1)</sup>。また、以下に列挙するように、本稿のような教育環境や教育サービスの地域的な不均衡に着目した研究も数例発表されている。

まず、大都市圏への急激な人口集中が続いていた高度経済成長期、小峯・中沢（1970）および奥藤（1970）は、首都圏での急激な人口移動にともなう小・中・高等学校の児童・生徒数の増減を論じている。また、岡田（1970, 1974）は、高校生・大学生の学力レベルの地域差や進学時の生徒・学生の移動の特徴に論及している。

1980年代に入ると、小峯（1983）がそれまでの自らの研究を集大成し、その中で、教育環境に関わるいくつかの指標を地図化し、教育環境の地域格差の問題が地

理学研究の一分野として成り立ちうることを示唆している。関口（1983）は、短期大学を例に、全国の各都道府県を基域として、学校数、学生数、進学率等の指標を用いて地域差を論じている。また、原田（1986）も、各都道府県を基域に、在学者数や大学進学率等の指標を用いて教育環境の地域格差を論じている。さらに、浮田（1988）は、研究論文ではないが、高校の地理教師を対象とした冊子に掲載した一文において、「現在でも、自宅から高等学校へ通学できないという地域が、日本には少なからず存在するにも関わらず、系統的な調査が行われていない」と問題提起し、地理学の一研究分野としての「教育地理学」の発展を提唱している。

1990年代に入ると、酒川（1990）が英国を例に教育サービスの地域格差を論じ、また、川田（1992, 1993）は、全国的スケールと局地的スケールのそれぞれについて、高等教育機関卒業生比率を指標として教育水準の地域差について論じている。

ところで、以上のような先行研究は、各都道府県を基域として日本全国を対象地域とするいわばマクロレベルの研究が中心で、川田（1993）の例を除き、都道府県内あるいは市町村内のようなレベルでの教育の地域差については、十分な検討がなされてきたとはいえない。また、教育環境の地域格差が、時間の経過とともにどのように変化するかという視点に立った分析も例が少ない。特に、近年の少子化の進行にともなう教育環境の変化については、少子化それ自体が比較的新しい現象であるだけに、本格的に検討された例が存在しない。さらに、教育環境という観点から、義務教育学校と義務教育後の学校を対比的に扱った報告も例がない。以上の事実を踏まえ、本稿では、都道府県レベルの地域において、教育環境の地域格差が変化してゆく状況を、義務教育学校と義務教育後の学校を対比しながら明らかにすることを目的とする。

なお、モイスブルガー（1990）は、教育に関する地理学研究のテーマには、①知識の空間的差異、情報水準、教育・能力水準の空間的差異の研究およびそれらと経済、社会の空間構造との相互作用の研究、②教育施設（学校、大学、その他の教育施設など）の地域的、社会的流入圏の研究およびそれらと経済、社会の空間構造との相互作用の研究、の2つがあるとしている。こうした立論を踏まえ、川田（1994）は、①を社会地理学的研究、②を政治地理学的研究と位置づけ、特に②を、②-1教育機会の分布と多様性の研究、②-2教育的イノベーションの拡大および拡散の研究、②-3学校の立地原理および通学圏の研究、②-4教育サービスの地域性の研究の4類型に分けている。こうした枠組みに本稿を位置づけるとする

と、本稿は、②－１（教育機会の分布と多様性の研究）と②－４（教育サービスの地域性の研究）の両方の要素をもつといえる。

## 2. 分析の手順

本稿では、義務教育学校の例として小学校を、義務教育後の学校の例として高等学校を取り上げる。両者を比較するのは、教育を行政が住民に提供するサービスと考えた時、低次のサービス（小学校）と高次のサービス（高校）では分布パターンに顕著な差が生じると予想されるからである。義務教育学校に小学校と中学校がある中で小学校を選んだのも、小学校の方が学校教育の中でより次元の低い最もベーシックなサービスであり、高校との比較の対象として妥当性が高いと判断したためである。

研究対象地域として岩手県を選択した。同県は、県内の経済的・文化的地域格差が大きく（青野・尾留川編，1975）、そのことから、学校環境はもとより社会環境や家庭環境まで含めた教育環境全体に顕著な地域格差が存在することが予想され、本稿の目的からして好適な条件を備えているといえる。

時間の経過にともなう変化の状況を見るために、経済的にも社会情勢的にも異なる背景をもつ1965年と1995年の比較を行う。このうち、1965年は高度経済成長期前期に相当する。この時代は、特に高校にあっては一般国民の所得水準の上昇とあいまった進学率の急上昇期にあたり、同時に第一次ベビーブーム世代が一斉に高校進学期にさしかかったことから、史上最大の高校教育拡大期を迎えていた。一方、1995年は高校進学率の上昇による高校教育の事実上の義務教育化が完成して久しく、また、小学校と高校の双方とも少子化の影響が本格的にあらわれてきた時期に相当する。

本稿では、このあとの第Ⅱ章において小学校、第Ⅲ章において高校を取り上げ、それぞれの教育環境の地域格差について検討を加えてゆく。教育環境の状況を示す指標としては、小学校および高校とも地域ごとの学校数、児童・生徒数を用いる。前節に述べたように教育環境の構成要素は多岐にわたるが、それらの中で学校数と児童・生徒数を主たる指標とするのは、児童・生徒数の変化に対応した学校の新設や統廃合の進捗状況、さらには1校あたり児童・生徒数の多寡（学校規模）が学校環境の善し悪しにつながると考えるからである。

なお、このほかに小学校では複式学級の設置状況、高校では各地域の進学率や地域内の中学卒業者数と高校入学者数の比率、さらに各地域の職業学科の設置状況なども指標として用いる。そして、1965年と1995年の2つの時点において、これらの

値が県内の各地域でどのように変化したかを見てゆく。

各地域の学校数と児童・生徒数および各小学校の複式学級の設置状況や各高校の職業学科の設置状況については、岩手県教育委員会が文部省の学校基本調査の結果をもとに編集している『学校一覧』をもとに集計を行った。この冊子は、1950年以降毎年発行されており、年次によって若干構成が異なるものの、岩手県内すべての小・中・高校の学年別・男女別の児童・生徒数、学級数、教職員数などがわかるようになっている。また、各地域の中学卒業者数や高校入学者数については、岩手県統計調査課で編纂する『岩手県統計年鑑』を資料とした。

第1図に研究対象地域を示した。1997年現在、岩手県には59の市町村が存在する。本稿では、この59市町村を小学校のデータを集計する際の基域として用い、個々の市町村を「地区」と称する。高校については、地区（市町村）ごとの集計も可能であるが、全日制普通高校については学区が設定されており<sup>2)</sup>、通学範囲も市町村の枠を超えた学区が単位となっている事例が多い。そこで、商圈、通院圏といった各種の日常生活に関わる圏域も考慮に入れながら（青野・尾留川編，1975）、学区をもとにいくつかの地区を統合して15のユニットを構成し、個々のユニットを「ブロック」と称することにした。この15ブロックは、高校の教育環境を見る際の基域として用いるとともに、小学校の地域ごとの傾向を見る際の単位としても用いる。



## Ⅱ 小学校教育の地域格差

### 1. 学校数と児童数の変化

岩手県では、高度経済成長期以降、10歳代後半から30歳代までの人口再生産世代が、就業の場を求めて首都圏をはじめとする県外へ流出する傾向が続いてきた。また、日本全国の動向に歩調を合わせるように、出生率の低下に伴う少子化も進んでいる。こうした事情が、岩手県全体の児童数の減少をもたらし、さらには学校数の減少にまでつながっている（第1表）。ただ、こうした児童数および学校数減少の様相には、県内の各地域によって差異が見られる。

第2図は、地区（市町村）別に1965年から1995年にかけての児童数の変化をみたものである。これによると、1965年から1995年までの間に、59地区中56地区で児童数が減少している。中でも岩手、平舘、東磐井、遠野、釜石、宮古、岩泉、久慈、二戸の各ブロックでは、1995年の児童数が1965年の39%以下という地区が半数以上を占めている。このことは、北上山地や太平洋沿岸地域、そして県北地域において、人口再生産世代人口の減少と少子化に連動した児童数の減少が特に激しかったことを示している。

これに対して、盛岡、花巻、北上、水沢、一関の各ブロックにおいては、児童数の減少は比較的緩やかなものとなっている。特に、盛岡ブロックの盛岡市、滝沢村、矢巾町の3地区では児童数が増加しているし、花巻市、北上市、水沢市、一関市といった各ブロックの中核都市も、減少比率はブロック内で最も小さい値となっている（第1表）。

本稿では、以後、この盛岡、花巻、北上、水沢、一関の5ブロックを一括して「東北線沿線地域」とする。この東北線沿線地域は、JR東北本線をはじめ、東北新幹線、東北自動車道といった首都圏に直結する交通手段の利便性を活用しやすい環境にあり、そうした環境が商工業の発達をうながし、住民に対して第二次・第三次産業への就労の場を提供してきた。また、北上川流域の米作に基盤を置く県内では最も豊かな農業地帯でもあり、こうした地域的特徴がこの地域の人口再生産世代層の流出に一定の歯止めをかけ、同時に、一旦流出した人々のUターンを比較的容易

なものとしてきた。こうした背景があるために、県内の他地域に比べると、東北線沿線地域の児童数減少には若干のブレーキがかかっているものと考えられる。ただ、この地域でも少子化傾向は避けられず、そのために、盛岡市とそのベッドタウンのような一部の例外を除き、結果的に緩やかながらも児童数が減少しているのである。

なお、東北線沿線地域においても、花巻ブロックの大迫町および北上ブロックの湯田町と沢内村では、1995年の児童数が1965年の39%以下に落ち込むような激しい児童数の減少が見られる。これは、この3地区がいずれも奥羽山脈ないしは北上山地に位置し、東北線沿線地域内とはいえ、実質的には沿岸・県北地域<sup>3)</sup>と同様に経済基盤の脆弱な地区であり、沿岸・県北地域並みに人口再生産世代層の流出が大きく、さらに少子化の影響も加わっていることによるものと考えられる。

さて、児童数が減少して学校の小規模化が進むにともない、教育行政当局は、適正な学校規模<sup>4)</sup>の維持と学校存続に要する諸経費の節減を目的に、学校同士の統合や場合によっては廃校という手段をもって学校数の調整を図ろうとする。本節の冒頭にも記したように、岩手県でも、児童数が1965年の179,635人から1995年には100,828人に減少したのにとともに、学校数<sup>5)</sup>も745校から497校に減少している(第1表)が、児童数の減少と同様に、こうした学校数の減少にも地域的な差異が存在する。

第3図に、地区別の1965年から1995年にかけての学校数の変化を示した。これによると、1965年と1995年の学校数を比較した際、増減比率が100%以上となる地区が8地区存在する。児童数では、このカテゴリーに3地区しかなかった。ちなみに、児童数において増減比率100%以上のカテゴリーに属した3地区の内訳は、盛岡市とそのベッドタウンの滝沢村と矢巾町だけであったが、学校数では、このカテゴリーに、盛岡市と滝沢村の他に、衣川村、室根村、大船渡市、普代村、山形村、大野村の6地区が加わっている。この新たに加わった6地区は、東北線沿線地域内にあっても沿岸・県北地域に類似した地域的特徴を有する地区(衣川村)と北上山地地域や沿岸地域から県北地域にかけての地区(室根村、大船渡市、普代村、山形村、大野村)という2つの類型に分けることができる。いずれ、児童数では東北線沿線地域にしか増減比率100%以上のカテゴリーに属する地区が出現しなかったのに対し、学校数では北上山地地域や沿岸・県北地域にもこのカテゴリーに属する地

区が出現し、好対照となっている。

また、以上 8地区以外の51地区では学校数が減少しているが、第1表および第3図に示された減少比率を見ると同一ブロック内でも減少比率にばらつきがあり、前述の児童数の増減比率（第2図）において東北線沿線地域と沿岸・県北地域を対比できたような顕著な地域的特徴は見えてとれない。ただ、盛岡、花巻、北上、水沢、一関といった東北線沿線地域の5ブロックに遠野ブロックを加えた合計6ブロックについては、児童数の減少比率と学校数の減少比率が比較的近い値となっている地区が多い。従って、これらの地区については、ある程度児童数の減少に対応した学校の統廃合が実施されたと見ることができる。これに対して、岩手ブロック、平舘ブロック、気仙ブロック、釜石ブロック、岩泉ブロック、久慈ブロック、二戸ブロックといった沿岸・県北地域では、児童数の減少比率が学校数の減少比率を大きく上回る地区が多くなっている。よって、これらの地域については、学校の統廃合が児童数の減少に追いつけないでいる様子が伺われる。前述の、学校数の増減比率 100%以上のカテゴリーに属する8地区についても、盛岡市と滝沢村は児童数の増加によって必然的にそうなったものであるが、残りの6地区については、児童数が減少しているにも関わらず、学校の統廃合が進んでいない地区の代表例と解釈できる。

では、なぜ統廃合の進み方にこのような違いが生ずるのであるのか。このことに関連して、石郷岡（1991）は、岩手県を対象地域として1955年から1990年までの公立小学校の統廃合の推移について報告し、その中で、本稿の花巻、北上、水沢、一関、宮古、遠野の各ブロックに相当する地域を「統廃合先進地型」、東磐井、釜石、岩泉、二戸の各ブロックに相当する地域を「統廃合遅延型」、さらに気仙ブロックと久慈ブロックに相当する地域を両者の中間型としており、本稿とほぼ同様の結果を得ている。そして、統廃合の進捗状況にこうした地域的な差が生ずる理由として、①都市部と郡部では住民の教育に対する意識に違いがあり、特に都市部の住民については、地域社会統合の核やシンボリック的存在として地元校を存続させることよりも、統廃合の推進によって子弟の教育環境を充実させることを優先する傾向にあること、②人口密集地と人口希薄地ではもともと学校の立地密度が異なり、学校密度が低く、隣接する学校間の距離が長くなる傾向にある山間部では、統廃合後の通学手段の確保が困難なために統廃合が進めにくかったこと、などをあげている。

従って、本稿で取り上げた事例についても、東北線沿線地域は都市化された地域を多く含み、学校の立地密度も比較的高くなっていることから、統廃合の実施に至るまでの障害が比較的少なかったものと考えられる。一方、沿岸・県北地域では逆の条件が支配的であったため、児童数が減少しても実際に統廃合に踏み切るまでの間に多くの障害が生じやすく、統廃合の構想が持ち上がっても、結局実施を断念せざるをえなかった事例も相当数存在するものと思われる。

## 2. 学校規模の変化

前節にも記したとおり、統廃合の目的は1つの学校の児童数ないしは学級数（学校規模）を適正な水準に維持することにある。そして、この学校規模は、教育環境の重要な構成要素の一つとなるものであり、適性な学校規模が保たれることは、良好な教育環境の維持にもつながる。では、1965年から1995年に至る学校数の調整は、学校規模をどのように変化させたのだろうか。第1表と第2表、さらに第4図、第5図、そして第6図に各地区の1校あたり平均児童数に関連するデータを示した。

まず、第1表によると、岩手県全体の1校あたり平均児童数は1965年に241人であったものが、1995年には203人に減少している。地区別に見ても、平均児童数が増加したのは児童数それ自体が増加した盛岡市、滝沢村、矢巾町、それに児童数は減少したもののそれ以上のペースで統廃合を進めて学校数を減らした花巻市、石鳥谷町、水沢市、金ケ崎町、胆沢町、平泉町、久慈市、野田村、二戸市の合計12地区にとどまっており、残る47地区ではすべて平均児童数が減少している。統廃合の推進にも関わらず、児童数減少のペースが早いため、県全体で学校の小規模化が進んでいるのである。第2表でも、1校あたり平均児童数400人以上の地区が3地区から5地区へとわずかに増加している一方で、平均児童数199人以下の地区が大幅に増加し、中でも平均児童数99人以下の地区は1965年の1地区が1995年には全地区の4分の1を超える16地区にまで増加している。

ちなみに、学校の小規模化の進み方にも地域差がみられる。第4図と第5図を比較すると、平均児童数99人以下の地区は、1965年には宮古ブロックの川井村だけであったものが、1995年には特に沿岸・県北地域に広く分布するようになっている。さらに、東北線沿線地域にあっても実質的に沿岸・県北地域に類似した特徴を有する湯田町、沢内村、衣川村といった地区で、1995年には平均児童数が99人以下になっている。

また、第6図は、1965年から1995年にかけての1校あたり平均児童数の増減を示したものであるが、ここでは岩手、平舘、久慈、二戸の4ブロックにおいて学校の小規模化の進行が最も激しく、気仙ブロックや岩泉ブロックがこれらに次いでいることを示している。反対に、若干の例外を含むものの、盛岡、花巻、北上、水沢、一関といった東北線沿線地域の各ブロックや北上山地地域の遠野ブロックでは、学

校の小規模化は比較的緩やかなものにとどまっている。

以上のことから、全県的な児童数減少傾向の中、統廃合の推進によって学校規模の維持に一定の成果をあげている東北線沿線地域と遠野ブロック、それに対して、児童数の減少に見合うだけの統廃合が進まず、児童数の減少がそのまま学校の小規模化となってあらわれている沿岸・県北地域という地域間の対照的な様相が明らかになった。

ところで、学校において児童・生徒に与えられる教育サービスの質的側面を論ずる際、学校の小規模化は、必ずしもサービス水準の低下に直結するものとはいえない。大規模校での教育にメリットとデメリットがあるように、小規模校には小規模校なりのデメリットがあるし、もちろんメリットも存在する。よって、児童・生徒数の少ない小規模校すべてを教育環境が劣悪でサービスの質の低い学校と見なすのは誤りである。例えば、小規模校では1学級あたりの児童・生徒数が少なく、それによって担任教師の負担も軽減され、その分個々の児童・生徒の特性に応じたきめ細かな指導が可能になること、また、少人数であるが故に教師と児童・生徒との人間的なふれあいの機会が増えるなどといったことは、小規模校ならではのメリットとして常々指摘されてきたところである。また、統廃合後の遠距離通学で子どもたちの負担が増加することを統廃合反対の論拠としたり、たとえ規模は小さくとも地域社会の核として学校を存続させることのメリットを強調する意見も存在する。筆者としても、こうした一連の主張に一定の理解を示すものである。しかしながら、小規模校の中でも複数の学年を1つのクラスに編成して指導する複式学級<sup>6)</sup>を有する場合、指導にあたる教師の負担は大きく、そればかりか児童・生徒の学力向上や社会性の育成などといった観点からは多くの問題があるとされている。実際、いずれの自治体にあっても、教育行政当局は複式学級の解消を施策の大きな目標としてきている<sup>7)</sup>。従って、本稿では複式学級を有する学校（以後、「複式校」とする）の多寡が、各地区の教育環境の良否を測る指標の一つとなりうると考え、複式校の減少を地域の教育環境の改善とみなすものである。

以上の論点を踏まえ、第3表に、1965年と1995年の各地区の学級数別学校数を示した<sup>8)</sup>。各年次とも、学級数は「19学級以上」、「18学級～12学級」、「11学級から6学級」、「5学級以下」という4つのカテゴリーに分類してある。このうち、「18学級～12学級」が注4)に述べた学校教育法施行規則に規定された適正規模校で

あり、単純計算すると各学年が2～3学級で編成される学校である。さらに、「19学級以上」が4学級以上の学年が存在する大規模校、そして、「11学級から6学級」と「5学級以下」を小規模校とみなすことができる。この小規模校の中でも、「5学級以下」のカテゴリーが、複式学級を抱える複式校を示している。

この第3表によると、岩手県全体の複式校の実数は、1965年が247校、1995年が148校となり、県全体での複式校比率も33%から30%に減少している。また、第4表によると、1965年には複式校比率20～39%の地区が28地区で最も多かったのに対し、1995年には複式校比率0～19%の地区が29地区で最も多くなっている。以上のことから、全体的に複式校が減少し、こうした点からは教育環境の改善が進んでいるといえる。しかし、一方では複式校比率60%以上の地区が1965年の3地区から1995年には10地区に増加し、さらに、1965年には皆無であった複式校比率80%以上のカテゴリーに1995年には3地区が該当するなど、教育環境が悪い方向に変化した地区も存在する。

第7図と第8図は、1965年と1995年の複式校比率の分布を示したものである。これによると、1965年の段階では久慈ブロックに複式校比率の低い地区、宮古ブロックと岩泉ブロックに複式校比率のやや高い地区が集中するものの、これ以外のブロックについては顕著な差が見られない。これが1995年になると、主に東北線沿線地域と北上山地地域に複式校比率の低い地区が集中し、反対に、岩手、宮古、岩泉、久慈、二戸といった県北・沿岸地域の各ブロックでは複式校比率が高くなっている。なお、第3表において、「㉔－㉕」とした欄は1965年から1995年に至るまでの複式校数の増減、「㉕－㉖」とした欄は同じ期間の複式校比率の増減を示したものである。ここでは、双方の欄とも、複式校の存在という観点からはマイナス符号が教育環境の改善、プラス符号が教育環境の悪化と解釈できるが、おおむね東北線沿線地域にマイナス符号、沿岸・県北地域にプラス符号が多くあらわれており、こうした点からも教育環境の地域差の拡大を裏づけている。

### 3. 各地区の学校規模による地域区分

第5表は、研究対象地域内の59地区について、1校あたり平均児童数の1965年から1995年に至るまでの増減比率と同期間の複式校比率の増減をまとめたものである。両者の関係から、59地区をA型～C型の3類型に分類した。また、各類型の分布を示したのが第9図である。これらから、各類型の特徴は以下のとおりにまとめられる。

A型（22地区）：1校あたり平均児童数が増加ないしは漸減でとどまっている状態にあり、学校規模の維持にある程度成功している。また、複式校比率も減少しており、この面での教育環境の改善も進んでいる。3類型の中では、最も好ましい教育環境にあるグループといえる。なお、学校規模が維持されていることについて、盛岡市、滝沢村、矢巾町の場合は人口流入に連動した児童数そのものの増加によるものであるが、その他の地区については、児童数の減少にも関わらず統廃合が積極的に推進されたことが主な要因となっている。分布を見ると、東北線沿線地域と遠野ブロックに集中しているほか、沿岸・県北地域においても宮古市、久慈市、二戸市といった各ブロックの中核都市がこのカテゴリーに属していることが特徴となっている。

B型（13地区）：複式校比率については減少しており、そういう点ではA型と同じである。しかし、1校あたり平均児童数も減少しており、学校の小規模化が進行したという点でC型と同じ特徴も持っている。このことから、A型とC型の間中型という位置づけができる。地域的には、東磐井ブロックと釜石ブロック、それに平舘ブロックの南部が中心的な分布地域となっている。

C型（24地区）：統廃合の実施が児童数の減少に追いつかないことから、学校規模の維持に困難をきたしており、それと歩調を合わせるようにして複式校の比率も上昇している。A型とは正反対の特徴を有するグループであり、複式校比率という面では教育環境の悪化が進んでいる。岩手ブロック、気仙ブロック、宮古ブロック、岩泉ブロック、久慈ブロック、二戸ブロックといった沿岸・県北地域が分布の中心であり、また、東北線沿線地域内でも玉山村、湯田町、衣川村などのような、実質的に沿岸・県北地域に近い性格を有する地区もこのグループに入っている。



### Ⅲ 高等学校教育の地域格差

#### 1. 学校数と生徒数の変化

第二次世界大戦後の経済発展、中でも高度経済成長期を通じてわが国の一般家庭の所得水準は向上し、それとともに、子弟に対して高等学校以上の教育を受けさせる経済的なゆとりを持つ世帯が増加していった。また、各種社会システムの高度化・複雑化とともに、高校以上の学卒者に対する社会的な需要も増大した。こうした事情を背景に、戦後、わが国の高校教育はほぼ一貫して拡大傾向をたどり、現在に至っている。

ところで、今日でこそ定時制高校に通学する生徒は珍しい存在となっているが、高度経済成長期の初期にあつては、高校への進学に際して経済的事情等で就職進学の形を選択せざるをえない生徒が相当数存在し、定時制高校が高等学校教育のかなりの部分を担っていたことは想像に難くない。そこで、まず、全日制高校と定時制高校に分けて、学校数および生徒数の変化を検証する。

第6表は全日制高校、第7表は定時制高校、そして第8表は全日制と定時制を合わせた生徒数および学校数<sup>9)</sup>を示したものである。このうち、第6表と第7表の比較から、1965年から1995年までの間に定時制高校が地域を問わず大幅に減少し、それに代わって全日制高校が増加したことがわかる。岩手県においても、1965年当時にあつては就職進学を選択する生徒が相当数存在していたものが、30年の歳月を経る中で、県内の高校教育はほぼ完全に全日制課程に収斂されていったのである。第9表に全高校生に占める定時制高校在籍者の割合を示したが、ここからも、高校教育に占める定時制高校の役割が、1965年から1995年までの間に大きく低下したことを読み取ることができる。

なお、1965年当時、定時制高校の在籍生徒数が岩手県内全高校生の12%に過ぎない状態であった（第9表）にも関わらず、定時制高校の学校数は70校を数え、76校であった当時の全日制高校とほぼ同じ学校数となっている（第6表、第7表）。仕事と学業の両立を迫られる勤労学生にとって、遠距離の通学は困難であることから、この当時、定時制高校においても全日制高校に匹敵する立地密度が確保されて

いたものと考えられる。多数の小規模校を運営するのに要するコストは、教育財政にとって大きな負担であったと思われる。しかし、そうした問題の解決よりも、勤労学生に提供する教育サービスの水準の維持を優先したところに、すでに少数派になっていたにも関わらず、定時制教育への需要が高度経済成長期の初期においていかに根強いものであったかが伺われる。

さて、定時制高校の減少に代わって増加したのが全日制高校であるが、全日制高校の設立に地域的な特徴はなかったのであろうか。そこで、1965年から1995年までの各ブロックの全日制高校学校数の増加比率を第10図に示した。それによると、岩泉ブロックと久慈ブロックを筆頭に、主として沿岸・県北地域において学校数の増加比率が高くなっている。また、北上山地地域の遠野ブロックも比較的高い値を示している。これ対して、東北線沿線地域では水沢ブロックの増加がやや目立つ程度で、盛岡ブロック、花巻ブロック、北上ブロック、一関ブロックでは、変化なしか微増にとどまっている。

一方、全日制高校に在籍する生徒数であるが、1965年がちょうど第一次ベビーブーム世代が高校に在籍していた時期に相当することから、高校進学率の水準が今日より低かった割に生徒数が多く、岩手県全体で1965年と1995年の生徒数はほぼ同数となっている（第6表）。ただ、第11図で全日制高校生徒数のブロックごとの増減を見ると、学校数の増加比率の高かった沿岸・県北地域では生徒数もプラスになる傾向にあり、一方、東北線沿線地域では、盛岡ブロックのみプラスで、残りの花巻、北上、水沢、一関の各ブロックでは生徒数はむしろマイナスとなっている。

なお、生徒数の減少したブロックの中で、最大の減少率となっているのが釜石ブロックで、1995年の生徒数は1965年当時の62%となっている（第6表）。これは、1965年当時、釜石市を中心に富士製鉄（現新日本製鉄）の企業城下町として活況を呈していた地域経済が、オイル・ショック後、産業構造の転換にともなう釜石製鉄所およびその関連施設の整理・縮小とともに衰退に向かい、人口が大幅に減少したことによるものである。

ところで、前述の沿岸・県北地域での学校数・生徒数の増加と東北線沿線地域での学校数・生徒数の停滞の背景は、以下のように説明できる。すなわち、一般に、岩手県内において、東北線沿線地域は住民の所得水準が比較的高く、子弟の教育にける熱意も高いとされる一方、沿岸・県北地域では所得水準および教育への意識のいずれも比較的低調とされている<sup>10)</sup>。実際に、1965年の時点において、東北線

沿線地域の各ブロックの高校進学率は県内では最も高い水準にあり（第10表）、この地域の進学熱が昔から高いものであったことを示している。そして、こうした状況が高校設置に向けての住民からの要望の強弱にも反映され、早くから全日制高校への需要が大きかった東北線沿線地域では、すでに1965年の段階において全日制高校の立地パターンが1995年に近いものとなっていた。このために、東北線沿線地域における学校数の1965年以後の伸びは小さく、生徒数に至っては、少子化などによる減少が1965年以降の進学率の伸びをしても補いきれない状況になり、結果的に花巻ブロック、北上ブロック、水沢ブロック、一関ブロック等の生徒数減少につながったものと考えられる。一方、沿岸・県北地域では、1965年時点での全日制高校の立地パターンはいわば過渡的なものに過ぎず、それ以降の新設高校の開校が加わることで徐々に1995年の立地パターンが形成されていった。そして、この地域では少子化の影響よりも、高校の新設や募集定員の増加と連動した進学率上昇による生徒数増加の方に勢いがあり、結果として学校数も生徒数もプラスになったものと考えられる。

ちなみに、先にも触れた釜石ブロックであるが、沿岸地域の一画を占めてはいるものの、有力企業が立地していたことから所得水準および住民意識等の点においてはむしろ東北線沿線地域に類似した面もあり、このブロックの地域的特徴の理解にあたっては、他の沿岸地域の各ブロックとは一線を画して考える必要がある。従って、釜石ブロックにおいて1965年と1995年の学校数に変化がない（第6表）ことなどは、東北線沿線地域と同様に進学熱が高かったことから1965年段階においてすでに今日の高校の立地パターンが完成していたことによるものである。

## 2. 学校規模の変化

前節において述べたとおり、岩手県内の全日制高校では、1965年から1995年の間に学校数が増加する一方で、同じ期間の生徒数はほぼ同数となっている。そのため、岩手県全体の1校あたり平均生徒数は1965年の761人から1995年の583人へと減少した（第6表）。また、ブロックごとの1校あたり平均生徒数も、1965年にあっては600人～799人が6ブロックあって最高であったものが、1995年には400～599人の7ブロックに主体が移る（第11表）など、小学校と同様に高校においても全体的に学校の小規模化が進みつつある。

地域別に見ると、1965年と1995年のいずれの年次においても、東北線沿線地域よりも沿岸・県北地域や北上山地地域で1校あたり平均生徒数が少なく、こうした地域で小規模校が多くなっている（第12図、第13図）。中でも、1995年には、岩泉ブロックの1校平均181人を筆頭に、岩手ブロック、東磐井ブロック、久慈ブロックがいずれも1校平均300人台となっている（第6表）。

小規模校イコール教育環境の劣悪な学校と決めつけるのが誤りだということは、前章においても記したところであり、このことは高校の場合にもあてはまる。しかし、高校生の発達段階や高校教育の意義・目的を考える時、小規模校に入学したことから生徒が被る不利益の程度は、小学校よりも高校教育の現場においてより大きいと考えるのが妥当であろう。例えば、高校では各教科・科目の内容が高度になり、また、教科によっては特定科目を選択して履修することを原則としているにも関わらず、小規模校の場合には教職員の定数が少ないことから、教師が自分の専門外の教科・科目を担当せざるをえなくなるような事例が多くなるし、開講可能な科目の種類も限られてくる。さらに、高校時代は多くの人々の生き方に接しながら一個人としての人格や個性を完成してゆく時期であるにも関わらず、小規模校に入学したが故に、高校生活を通じて交流をもちうる教師や先輩、後輩、同級生の絶対数が少なくなる。加えて、クラブ活動の編成や各種の校内行事の運営にも支障をきたす可能性も大きくなる。こうしたことを考えると、同じ高校生でありながら、特に県立高校生の場合には同額の授業料を負担しているにも関わらず、大規模校と小規模校で、享受しうる教育サービスの内容や質に不公平が生じているのが現実である。

なお、第6表および第14図に1965年から1995年までの1校あたり平均生徒数の増

減比率を示したが、盛岡ブロックと岩手ブロックで増加した以外、他の全ブロックで減少しており、こうした資料からも高校の小規模化が各ブロックにほぼ共通した現象であることが裏づけられる。

### 3. 高校収容力と高校進学率の変化

義務教育機関である小学校および中学校の場合、個々の国民には学齢期に達した子弟をこれらの学校に就学させる義務が課される。一方、教育行政当局は、すべての学齢期の子どもがいずれかの小学校や中学校に通学できるように配置を考えながら公立の学校を設立し<sup>11)</sup>、全国民に対して義務教育学校への就学を保障しなければならない。ある地域の児童・生徒の数がたとえどんなに少なくても、また、その児童・生徒がどんな僻地に住んでいたとしてもである。このことから、義務教育学校は、規模の大小はあれ、日本全国の児童・生徒の分布に対応する形で立地する。

これに対して、高等学校の場合、高校入学年齢に達した人間の分布よりも、高校への入学希望者の数、すなわち高校教育への需要の多寡に学校の立地や募集定員が左右される傾向にある。また、公立の小学校・中学校では居住地によって通学すべき学校が自動的に決定づけられるのに対し、高校の場合、まず学区の範囲そのものが小学校・中学校のそれよりもはるかに広く、さらに学区内の複数の学校から自分の通学校を選択できる。また、学科によっては学区の規定自体が存在しない<sup>12)</sup>。従って、地域によっては自地域内の進学希望者だけでなく、他地域からの進学希望者を収容することまで想定して学校を立地させる必要が生ずる。また、反対に、よその地域への流出が多いために、自地域内の高校の収容人員は少なくすむ地域も存在する。

例えば、1965年の盛岡ブロックの場合、この年の3月にブロック内の中学校を卒業した生徒のうち、全日制・定時制を問わず高校に進学した者は4,804名である。そして、同年4月、盛岡ブロックの高校に入学した生徒は全日制と定時制を合わせて5,838名であった。盛岡ブロックの中学校を卒業して高校に進学した4,804名の中には、盛岡ブロック以外の高校に進学した者も何人かは存在するはずである。しかし、以上の数字から、盛岡ブロックの高校は、自ブロック内からの進学者を収容したと同時に、他ブロックからの進学者も収容したと解釈できる。また、同じく1965年の岩手ブロックの場合、同ブロック内の中学校を卒業して高校に進学したのが378名、同ブロック内の高校への入学者は244名である。よって、岩手ブロックについては、自ブロック内の高校だけでは進学希望者を収容できず、他ブロックへの流出が生じていると解釈できる。本稿では、こうした各ブロックの高校進学者数と高校入学者数の比率を高校収容力（以下、「収容力」とする）と呼ぶこととす

る。収容力の値は、以下の式によって得られる。

$$\text{高校収容力} = \frac{\text{当該ブロック内の高校への入学者数}}{\text{当該ブロック内の中学からの高校進学者数}} \times 100$$

収容力の値が 100を上回るブロックは、中学校から高校への進学に際し、他ブロックへの流出よりも他ブロックからの流入が超過しているとみなすことができる。反対に、100を下回れば、他ブロックからの流入よりも他ブロックへの流出が超過するものと解釈できる。ちなみに、前述の1965年の盛岡ブロックは収容力 122で流入超過、同年の岩手ブロックは収容力65で流出超過となる。

第10表に、各ブロックの収容力と高校進学率（以下、「進学率」とする）を示した。進学率は、各ブロックの中学卒業者に占める全日制高校および定時制高校への進学者の割合である。また、第10表をもとに作成した第15図～第18図において、収容力および進学率の地域的分布を示してある。

まず、第10表および第15図によると、1965年の時点において収容力が 100以上となるのは、東北線沿線地域の 5ブロックに釜石ブロックを加えた 6ブロックである。特に、盛岡ブロックの 122、北上ブロックの 131、一関ブロックの 152が、数値的に最も高いグループを形成している。この 3ブロックは、30年後の1995年においても、やはり15ブロック中で最も高い値を示している（第16図）。これら 3ブロックのうち、盛岡ブロックについては、収容力の低い沿岸・県北地域を中心に県内全域から生徒の流入がある。また、北上ブロックには隣接する花巻ブロックと水沢ブロックから、そして一関ブロックには東磐井ブロックと気仙ブロック、それに宮城県北地域からの流入があり、それがこのような収容力の値となってあらわれている。また、1965年当時の釜石ブロックは、本章第1節において述べたように、当時の富士製鉄の好調な業績に支えられて地域経済も隆盛期にあり、地域住民の教育に対する意識も高く、高校の立地も比較的早く進んだこともあって、収容力、進学率とも沿岸地域の中では抜きん出た存在となっていた（第15図、第17図）。

いずれ、各ブロックとも、収容力が 100を超えるということは、そのブロック内の中高生と保護者にとっては、他ブロックの高校へ通学するために要する時間的な損失が発生したり、割高な交通費や下宿費用などといった形で経済的負担が増大するような事態が例外的なものであることを意味し、生徒と保護者の双方にとって好ましい教育環境を備えた地域ということができよう。そして、このような地域に

あつては、収容力の低い地域に比べると、中学生とその保護者は比較的容易に高校進学を中学卒業後の進路として選択できるはずである。実際、1965年の収容力と進学率の関係を示した第19図によると、両者は正の相関を示しており<sup>13)</sup>、1965年の時点においては収容力が進学率の高低を規定する重要な要因の一つとなっていることを示唆している。

1995年になると、収容力 100以上のブロックおよび79以下のブロックが減少し、反対に収容力80～99のブロックが15ブロック中の8ブロックを占めるようになるという形で、1965年に比べて収容力のブロック間較差は縮小する（第12表，第16図）。これは、かつて収容力の低かった沿岸・県北地域を中心とするブロックに高校が新設されたり募集定員が増えたりしたことからこうした地域の収容力が上昇し、それにともない、東北線沿線地域などのそれまで収容力の高かったブロックの値が低下したためである。一方、進学率については、ブロック間の較差がほぼ完全に消滅する（第18図）。収容力と進学率の関係を第20図に示したが、両者の間に1965年当時のような相関は見られなくなる<sup>14)</sup>。このようになった背景としては、交通機関の整備によって収容力の低いブロックでも隣接したブロックに通学可能となっていること、所得水準の向上により交通費や下宿費用の負担に耐えるだけの経済力をもつ世帯が増加したこと、さらには各種奨学制度の普及、そして、人々の意識の点においても多少の困難があっても高校レベルの教育は受けるのが当然と考えるように変化したことなどがあるものと思われる。



#### 4. 職業学科の設置状況

前節まで、ブロックごとの生徒数・学校数や収容力・進学率等の指標を用いて教育環境の地域差について論じてきた。ところで、高校の場合、普通科とは別に職業学科が設けられている。実際は普通科への進学希望が多く、職業学科を積極的に志望しようとする生徒は年々減少しているのが現実ではあるが、中学卒業時において、ある程度明確に自身の将来の職業を思い描いている生徒にとっては、職業学科は有益な選択肢となるはずである。そして、高校の選択に際し、各ブロック内に一連の職業学科がすべて置かれていて、受験生がブロック内の高校で自分の希望する職業学科を選択できるようになっているのが望ましい状態であるし、教育環境としても優れているといえよう。

第13表に各ブロックにおける職業学科の設置状況を示した。まず、1965年の時点において、公立・私立を問わず、また独立校であるなしに関わらず、商業系、工業系、農林水産系の学科がすべてブロック内にそろっているのは、盛岡、北上、一関、気仙、二戸の5ブロックである。これが、1995年になると、先の5ブロックに花巻、水沢、宮古、久慈、の4ブロックが加わって合計9ブロックになり、東北線沿線地域はもとより、沿岸・県北地域も含めて、全県的に職業学科の選択肢が広がり、こうした意味では教育環境の整備が進んだといえる。なお、1995年の時点でブロック内に職業学科が一切設けられていないのは、岩手、平舘、岩泉の3ブロックだけである。このうち、岩手ブロックと平舘ブロックは、盛岡ブロックの隣接地であり、葛巻町と安代町以外は完全に盛岡の通学圏に含まれており、自ブロック内に職業学科が存在しないことの不利益は実質的にほとんどない。これに比べると、岩泉ブロックは、久慈ブロックないしは宮古ブロックに通学可能な海岸部を除くと他ブロックからの隔絶性が高く、職業学科を希望しようとする受験生にとっては、不利な環境にある。

#### IV まとめ

本稿では、岩手県内の小学校と高校を取り上げ、1965年と1995年のデータをもとに、両者の教育環境の差異について検討した。その結果、以下のことが明らかとなった。

① 小学校の場合、1965年と1995年を比較すると、大部分の地区において児童数の減少比率が学校数の減少比率を上回っており、そのために、全体的に学校の小規模化が進んでいる（第6図）。しかし、児童数が減少しても、それに対応した学校の統廃合によって学校規模を1965年の水準に近い状態で維持している地区も存在する。すなわち、一部に例外を含むが、東北線沿線地域に遠野ブロックを加えた地域では、児童数の減少があっても統廃合によって学校規模を維持している地区が多い。反対に、沿岸・県北地域は、そもそも児童数減少のペースが平均以上であることと、もともと人口密度が低いことから学校の立地密度も低いなどといった事情もあって統廃合が進めにくく、学校規模の低下に歯止めがかかっていない。なお、こうした東北線沿線地域と沿岸・県北地域の対比は、小学校における複式校の増減にもあらわれている（第3表）。

② 地区ごとの小学校の学校規模の変化と複式校比率の増減をもとに、研究対象地域内の59地区を3つのグループに分けた（第5表）。ここでは、児童数減少傾向の中で学校規模の維持にある程度成功し、さらに複式校も解消しつつあるという形で教育環境を改善してきたグループ（A型）とその反対の状況にあるグループ（C型）に分けられた。そして、傾向的にはA型に東北線沿線地域の地区、C型に沿岸・県北地域の地区が多く（第9図）、ここでも東北線沿線地域と沿岸・県北地域が対照的な地域としてあらわれている。

③ 全日制高校の場合、学校数および生徒数とも沿岸・県北地域で増加、東北線沿線地域で変化がないか変化があっても小さな変化幅となっている（第10図、第11図）。これは、高校の立地パターンが、1965年の段階においてすでに1995年に近いものとなっていたか否かによるもので、さらにつきつめると、東北線沿線地域と沿岸・県北地域の所得水準や教育への意識の差が背景にある。なお、1965年と1995年の学校数および生徒数を比較した際の顕著な差として、定時制の役割の大幅な低下

があげられる（第6表，第7表）。

④ 全日制高校の学校規模については、1965年と1995年のいずれの年次とも、東北線沿線地域に大規模校、沿岸・県北地域に比較的小規模な学校という傾向にある（第12図，第13図）。また、盛岡ブロックと岩手ブロックを除き、各ブロックとも学校の規模は小さくなっている（第14図）。高校教育の意義を考える時、学校が小規模化してゆくことから発生する問題は、小学校などと比べるとより深刻な面もある。従って、ブロックによっては、近い将来、教育環境を維持することを目的に高校の統廃合も考慮せざるをえなくなるものと考えられる。

⑤ 1965年の段階では、収容力と高校進学率は正の相関を示しており、収容力の高い東北線沿線地域では進学率も高く、沿岸・県北地域はその逆であった（第19図）。ところが、1995年になると高校進学率の地域差がなくなったことから収容力と高校進学率の間に顕著な相関は見いだせなくなる（第20図）。

⑥ 1965年から1995年に至るまでの間に、各ブロックとも、普通科以外の一連の職業学科をブロック内に持つようになった（第13表）。高校への進学希望者にとって、通学可能な範囲において選択肢が広がったという点では、教育環境の改善である。一部に普通科以外の学科を一切持たないブロックも存在するが、岩泉ブロックを除くと隣接ブロックへの通学が容易なところがあり、実質的な問題はほとんどない。岩泉ブロックだけは、ブロック内に普通科しかない上に隣接ブロックからの隔絶性が高く、職業学科を志す受験生は不利益を被っており、こうした意味で岩泉ブロックの教育環境は低い水準に置かれている。

- 1) 地理学において、学校の統廃合や通学区域の変遷をテーマとした研究としては、西田（1974, 1986）、戸祭（1976）、酒川（1983, 1984）、石郷岡（1991）などがある。
- 2) 1995年4月の時点で、岩手県では、教育委員会規則により、県立および市立高校全日制課程普通科の通学区域（学区）を下表のように定めている。

学区名	高校	学区に属する区域
盛岡・雫石学区	盛岡第一高校 盛岡第二高校 盛岡第三高校 盛岡第四高校 盛岡北高校 盛岡南高校 不来方高校 雫石高校 盛岡市立高校	盛岡市，雫石町 西根町のうち大更 玉山村，滝沢村 紫波町 （盛岡四高、盛岡南高、不来方高のみ） 矢巾町 川井村のうち大字田代
沼宮内・葛巻学区	沼宮内高校 葛巻高校	岩手町，葛巻町，玉山村
平舘学区	平舘高校	西根町，松尾村，安代町
紫波学区	紫波高校	盛岡市のうち旧都南村の区域 紫波町，矢巾町，大迫町，石鳥谷町
花巻・東和学区	花巻北高校 花巻南高校 東和高校	花巻市，石鳥谷町 北上市のうち飯豊町と二子町 東和町，宮守村
大迫学区	大迫高校	紫波町，大迫町，石鳥谷町，宮守村
黒沢尻学区	黒沢尻北高校 黒沢尻南高校 西和賀高校	北上市，湯田町，沢内村
水沢・前沢・ 金ヶ崎学区	水沢高校 前沢高校 金ヶ崎高校 胆沢高校	北上市のうち相去町 水沢市，江刺市，前沢町，胆沢町 金ヶ崎町，衣川村，平泉町
一関・花泉学区	一関第一高校 一関第二高校 花泉高校	衣川村，一関市，平泉町，花泉町 藤沢町のうち黄海 東山町，川崎村
大東学区	大東高校	大東町，東山町，川崎村
藤沢・千厩学区	藤沢高校 千厩高校	千厩町，藤沢町，室根村，川崎村

学区名	高校	学区に属する区域
高田・大船渡・ 住田学区	高田高校 大船渡高校 住田高校	大船渡市，陸前高田市，住田町，三陸町
釜石・大槌学区	釜石南高校 釜石北高校 大槌高校	釜石市，大槌町
遠野学区	遠野高校	遠野市，宮守村
山田学区	山田高校	宮古市のうち大字重茂 山田町
宮古・岩泉学区	宮古高校 宮古北高校 岩泉高校	宮古市，岩泉町 山田町のうち豊間根 田老町，田野畑村，新里村，川井村
久慈・種市学区	久慈高校 種市高校 大野高校	岩泉町のうち安家 普代村，久慈市，種市町，野田村 山形村，大野村
軽米・福岡学区	軽米高校 伊保内高校 福岡高校 浄法寺高校	軽米町，大野村，九戸村，二戸市 浄法寺町，安代町
一戸学区	一戸高校	葛巻町，九戸村，一戸町，浄法寺町

なお、全日制普通科以外のいわゆる職業科には上記の学区制は適用されない。  
また、普通科の特殊なコース（不来方高校の体育学系、芸術学系、外国語学系など）についても学区制の適用は行われぬ。なお、学区制の適用を受ける上記の高校についても、募集定員の15%以内であれば、学区外からの入学を受け入れることが可能である。

- 3) 本稿では、気仙、釜石、宮古、岩泉、久慈の5ブロックを「沿岸地域」、岩手、平舘、二戸の3ブロックを「県北地域」とする。さらに、東磐井と遠野ブロックを「北上山地地域」とする。
- 4) 学校教育法施行規則第17条および第55条は、小学校および中学校の適正規模を12～18学級と定めている。
- 5) 学校数の算出にあたっては、分校も独立した1つの学校として計算した。
- 6) 「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」によると、小学校の場合、連続する2個学年の児童数の合計が18人以下（1年生と2年生の場合には合計10人以下）の場合、当該学年の児童を複式学級として編成するものと規定している。
- 7) 岩手県教育委員会編（1982）および県内教育関係者からの聞き取りによる。

- 8) 学級数の算出にあたって、精神薄弱、言語障害、情緒障害等の問題を抱えた児童を対象とするいわゆる特殊学級は除外してある。
- 9) 注5)参照
- 10) 岩手県教育委員会編（1982）および県内教育関係者からの聞き取りによる。
- 11) 中央教育審議会は、「公立小・中学校の統合方策についての答申」（1956）において、「児童生徒の通学距離は、通常の場合、小学校児童にあつては 4km、中学校生徒にあつては 6kmを最高限度とすることが適当と考えられる」とし、児童・生徒の通学距離の基準について、一応の目安を示している。
- 12) 注2)参照
- 13) 1965年の収容力と進学率の相関係数は+0.80（危険率5%で有意）である。
- 14) 1995年の収容力と進学率の相関係数は-0.09（危険率5%で有意）である。

- 青野壽郎・尾留川正平編（1975）：日本地誌第3巻一東北地方総論・青森県・岩手県・秋田県一。二宮書店。
- 原田 栄（1986）：わが国教育環境の地域性一予察的考察一。茨城大学教育学部教育研究所紀要，18，55～61。
- 細谷敏夫・奥田真丈・河野重男・今野喜清編（1990）：新教育学大辞典。第一法規出版。
- 石郷岡信行（1991）：岩手県における公立小学校の統廃合に関する地理学的考察。東北地理，43，287～296。
- 岩手県教育委員会編（1982）：岩手近代教育史第3巻。熊谷印刷出版部，盛岡。
- 川田 力（1992）：わが国における教育水準の地域格差一大学卒業者を中心として一。人文地理，44，25～45。
- 川田 力（1993）：長野県佐久地方における大学進学行動と大学新規卒業者の就職行動。地理学評論，66A，26～41。
- 川田 力（1994）：社会地理学と教育社会学の接点一教育と社会階層・地域格差の再生産論をめぐって。人文地理，46，187～202。
- 小峯 勇・中沢浩一（1970）：都市地理からみた教育問題一東京都の場合一（発表要旨）。地理学評論，43，190～190。
- 小峯 勇（1983）：『学校経営と地域』大明堂，145p。
- モイスブルガー（1990）：教育地理学の課題と研究領域。筑波大学人文地理学研究，14，257～277。
- 西田博嘉（1974）：山村における学校の廃校化と廃校施設の転用一奥吉野山地十津川村の学校統合を中心に一。人文地理，26，217～231。
- 西田博嘉（1986）：奥吉野山地における小学校の休廃校地域の変容一学校施設の転用とムラの年中行事の動向一。人文地理，38，531～543。
- 岡田 真（1970）：都市地理からみた教育問題一人口流入地域と流出地域の場合一（発表要旨）。地理学評論，43，190～191。
- 岡田 真（1974）：教育地理への一志向一日本の教育の地域的配置をみる一。地理，19-12，131～138。

- 奥藤恭弥(1970)：都市地理からみた教育問題—千葉県の場合—（発表要旨）．地理学評論，43，190～190．
- 酒川 茂(1983)：小学校通学区域の形成過程—広島市を事例として—．人文地理，35，116～138．
- 酒川 茂(1984)：通学区域研究の意義と問題点．地理科学，39，37～41．
- 酒川 茂(1990)：英国における初等・中等教育サービス供給の地域的差異．広島女子大学文学部紀要，25，27～40．
- 関口 義(1983)：短期大学の地域構造．秋草学園短期大学紀要，1，88～108．
- 戸祭由美夫(1976)：堺市における通学域の変遷．人文地理，28-4．
- 浮田典良(1988)：「教育地理学」の発展を願って．高校通信・東書地理，1988年6月1日号．



第1表 小学校における学校数と児童数の変化

カウ	地 区	学校数			児童数			1校あたり平均児童数		
		1965年	1995年	95*100 65	1965年	1995年	95*100 65	1965年	1995年	95*100 65
盛 岡	盛岡市	39	42	108	18,369	20,896	114	471	498	106
	雫石町	11	10	91	2,318	1,371	59	211	137	65
	滝沢村	7	7	100	1,410	3,573	253	201	510	254
	玉山村	13	10	77	2,373	1,032	43	183	103	56
	紫波町	13	11	85	2,957	2,357	80	227	214	94
岩 手	矢巾町	4	3	75	1,536	1,755	114	384	585	152
	葛巻町	14	13	93	2,776	702	25	198	54	27
平 館	岩手町	13	9	69	3,665	1,272	35	282	141	50
	西根町	9	7	78	3,006	1,371	46	334	196	59
花 巻	松尾村	4	3	75	2,255	494	22	564	165	29
	安代町	10	7	70	1,656	403	24	166	58	35
	花巻市	18	13	72	6,412	4,784	75	356	368	103
	大迫町	9	4	44	1,308	482	37	145	121	83
	石鳥谷町	8	4	50	1,756	1,133	65	220	283	129
北 上	東和町	13	6	46	1,741	763	44	134	127	95
	北上市	27	21	78	8,333	6,316	76	309	301	97
	湯田町	11	5	45	1,281	295	23	116	59	51
水 沢	沢内村	6	4	67	886	296	33	148	74	50
	水沢市	13	8	62	5,027	4,010	80	387	501	129
	江刺市	21	12	57	5,483	2,258	41	261	188	72
	金ヶ崎町	13	6	46	2,110	1,123	53	162	187	115
	前沢町	8	7	88	2,317	1,078	47	290	154	53
	胆沢町	10	4	40	2,579	1,297	50	258	324	126
	衣川村	5	5	100	990	472	48	198	94	47
一 関	一関市	20	14	70	6,780	4,363	64	339	312	92
	花泉町	12	7	58	2,734	1,157	42	228	165	72
東磐井	平泉町	4	2	50	1,301	654	50	325	327	101
	大東町	14	11	79	3,693	1,327	36	264	121	46
	藤沢町	11	6	55	1,959	795	41	178	133	75
	千厩町	8	5	63	2,209	945	43	276	189	68
	東山町	6	3	50	1,359	568	42	227	189	83
	室根村	5	5	100	1,191	461	39	238	92	39
	川崎村	4	2	50	885	349	39	221	175	79
気 仙	大船渡市	9	9	100	4,434	2,461	56	493	273	55
	陸前高田市	13	11	85	3,901	1,865	48	300	170	57
	住田町	10	5	50	1,790	510	28	179	102	57
	三陸町	7	5	71	1,335	556	42	191	111	58
遠 野	遠野市	21	9	43	4,829	2,016	42	230	224	97
釜 石	宮守村	9	3	33	1,251	385	31	139	128	92
	釜石市	29	18	62	10,274	3,098	30	354	172	49
宮 古	大槌町	10	7	70	2,712	1,352	50	271	193	71
	宮古市	26	18	69	6,435	3,904	61	248	217	88
	田老町	10	3	30	1,301	325	25	130	108	83
	山田町	10	9	90	3,104	1,526	49	310	170	55
	新里村	5	4	80	958	283	30	192	71	37
	川井村	18	5	28	1,436	258	18	80	52	65
岩 泉	岩泉町	41	20	49	4,220	1,010	24	103	51	50
	田野畑村	9	7	78	1,034	357	35	115	51	44
久 慈	久慈市	28	15	54	5,643	3,048	54	202	203	100
	普代村	4	4	100	805	278	35	201	70	35
	種市町	9	8	89	2,605	1,193	46	289	149	52
	野田村	3	1	33	882	458	52	294	458	156
	山形村	8	8	100	1,268	269	21	159	34	21
二 戸	大野村	5	5	100	1,465	551	38	293	110	38
	二戸市	24	12	50	3,947	2,012	51	164	168	102
	軽米町	14	11	79	2,563	924	36	183	84	46
	九戸村	7	6	86	1,500	492	33	214	82	38
	浄法寺町	7	6	86	1,277	371	29	182	62	34
	一戸町	26	12	46	4,011	1,174	29	154	98	64
	計	745	497	67	179,635	100,828	56	241	203	84

注：『学校一覧』（岩手県教育委員会）による。

第2表 小学校における1校あたり平均児童数の度数別  
地区数

一校あたり 平均児童数	1965年	1995年
500人以上	1	3
400～499	2	2
300～399	10	5
200～299	23	6
100～199	22	27
0～99	1	16
合 計	59	59

第3表 小学校における学級数別学校数の変化

ブロック	地 区	1965年						1995年						㉓-㉔	㉔-㉕
		19学級 以上	18学級 ～12	11学級 ～6	5学級 以下㉔	言十	複式校 の%㉕	19学級 以上	18学級 ～12	11学級 ～6	5学級 以下㉔	言十	複式校 の%㉕		
盛岡	盛岡市	8	11	11	9	39	23	16	15	6	5	42	12	-4	-11
	雫石町		2	6	3	11	27		1	6	3	10	30	0	3
	滝沢村			6	1	7	14	3	1	2	1	7	14	0	0
	玉山村		2	5	6	13	46		2	3	5	10	50	-1	4
	紫波町		2	9	2	13	15	1	2	8		11	0	-2	-15
	矢巾町		3		1	4	25	1	2			3	0	-1	-25
岩手	葛巻町	1	1	8	4	14	29			4	9	13	69	5	40
	岩手町	1	2	5	5	13	38		1	4	4	9	44	-1	6
平 館	西根町		4	3	2	9	22		1	5	1	7	14	-1	-8
	松尾村	1	2	1		4	0			3		3	0	0	0
花 巻	安代町		1	7	2	10	20			3	4	7	57	2	37
	花巻市	1	5	9	3	18	17	2	6	3	2	13	15	-1	-2
	大迫町		1	3	5	9	56			4		4	0	-5	-56
	石鳥谷町		1	5	2	8	25		1	3		4	0	-2	-25
北 上	東和町		1	8	4	13	31			5	1	6	17	-3	-14
	北上市	3	3	18	3	27	11	3	4	13	1	21	5	-2	-6
	湯田町		1	5	5	11	45			2	3	5	60	-2	15
	沢内村			4	2	6	33			3	1	4	25	-1	-8
水 沢	水沢市	2	4	2	5	13	38	3	2	3		8	0	-5	-38
	江刺市	1	6	7	7	21	33	1	1	9	1	12	8	-6	-25
	金ヶ崎町		2	8	3	13	23		1	4	1	6	17	-2	-6
	前沢町		2	6		8	0		1	5	1	7	14	1	14
	胆沢町		3	5	2	10	20		2	2		4	0	-2	-20
	衣川村			4	1	5	20			2	3	5	60	2	40
一 関	一関市	3	3	10	4	20	20	3	3	6	2	14	14	-2	-6
	花泉町		3	8	1	12	8			6	1	7	14	0	6
	平泉町		1	2	1	4	25		1	1		2	0	-1	-25
東磐井	大東町	1	3	6	4	14	29		1	7	3	11	27	-1	-2
	藤沢町		2	4	5	11	45			5	1	6	17	-4	-28
	千蔵町	1	1	4	2	8	25		1	3	1	5	20	-1	-5
	東山町		2	1	3	6	50			3		3	0	-3	-50
	室根村		1	4		5	0			5		5	0	0	0
	川崎村		1	1	2	4	50			2		2	0	-2	-50
気 仙	大船渡市	1	5	2	1	9	11		4	5		9	0	-1	-11
	陸前高田市	1	2	8	2	13	15		2	7	2	11	18	0	3
	住田町	1		4	5	10	50			2	3	5	60	-2	10
	三陸町		1	4	2	7	29			3	2	5	40	0	11
遠 野	遠野市	1	3	9	8	21	38		2	6	1	9	11	-7	-27
	宮守村			6	3	9	33			3		3	0	-3	-33
釜 石	釜石市	6	4	6	13	29	45		2	10	6	18	33	-7	-12
	大槌町	1	2	3	4	10	40		2	3	2	7	29	-2	-11
宮 古	宮古市	2	5	9	10	26	38	1	4	8	5	18	28	-5	-10
	田老町		1	2	7	10	70			1	2	3	67	-5	-3
	山田町	1	1	5	3	10	30		1	6	2	9	22	-1	-8
	新里村			4	1	5	20			3	1	4	25	0	5
岩 泉	川井村			6	12	18	67				5	5	100	-7	33
	岩泉町		2	11	28	41	68		1	3	16	20	80	-12	12
	田野畑村			6	3	9	33			3	4	7	57	1	24
久 慈	久慈市	1	5	8	14	28	50	1	2	7	5	15	33	-9	-17
	普代村			4		4	0			2	2	4	50	2	50
	種市町		3	5	1	9	11			7	1	8	13	0	2
	野田村		1	2		3	0		1			1	0	0	0
	山形村			7	1	8	13			1	7	8	88	6	75
	大野村		1	4		5	0			3	2	5	40	2	40
二 戸	二戸市	1	2	9	12	24	50		3	3	6	12	50	-6	0
	軽米町	1		10	3	14	21		1	4	6	11	55	3	34
	九戸村		1	5	1	7	14			3	3	6	50	2	36
	浄法寺町		1	2	4	7	57			2	4	6	67	0	10
	一戸町		2	14	10	26	38		1	4	7	12	58	-3	20
計		40	118	340	247	745	33	35	75	239	148	497	30	-99	-3

注1：『学校一覧』（岩手県教育委員会）による。

注2：5学級以下の学校を「複式校」とする。

第4表 小学校における複式校  
比率の度数別地区数

	1965年	1995年
100 %		1
90～99 %		
80～89 %		2
70～79 %	1	
60～69 %	2	6
50～59 %	7	8
40～49 %	5	3
30～39 %	11	3
20～29 %	17	7
10～19 %	9	13
0～ 9 %	7	16
合計	59	59

第5表 小学校における1校あたり平均児童数と複式校比率の増減関係

		複式校比率の増減 (1965年～1995年)			
		-25%以下	-24%～0%	+1%～+25%	+26%以上
1校あたり 平均児童数 の増減 ( $\frac{1995 \times 100}{1965}$ )	100 以上	<div>-----【A型】-----</div> <div>矢巾 石鳥谷 盛岡 ○滝沢</div> <div>水沢 平泉 花巻 金ヶ崎</div> <div>胆沢 久慈</div> <div>○野田 二戸</div>			
	99 ～80	大迫 東山	紫波 東和		
		遠野 宮守	北上 一関		
			宮古 田老		
	79 ～60	江刺 藤沢	千厩 大槌	○雫石	川井
		川崎		○花泉 一戸	
	59 ～40		西根 沢内	玉山 岩手	○衣川
			大東 大船渡	湯田 ○前沢	○軽米
			釜石 山田	○陸前高田	
				住田 ○三陸	
				岩泉	
				○田野畑	
				○種市	
	39 以下		○松尾	○新里	○葛巻
			○室根	○浄法寺	○安代
		-----【B型】-----		-----【C型】-----	
				○山形	○普代
				○大野	○九戸

注：表中の記号は以下のとおり。

◎：1995年の複式校の実数が1965年より増加した地区。

○：1995年の複式校の実数が1965年と等しい地区。

第6表 高校における学校数と生徒数の変化（全日制）

カッ	学校数			生徒数			1校あたり平均生徒数		
	1965年	1995年	$\frac{95 \times 100}{65}$	1965年	1995年	$\frac{95 \times 100}{65}$	1965年	1995年	$\frac{95 \times 100}{65}$
盛岡	18	21	117	15,134	18,659	123	841	889	106
岩手	2	2	100	517	769	149	259	385	149
平舘	1	1	100	750	644	86	750	644	86
花巻	7	7	100	4,471	3,884	87	639	555	87
北上	5	6	120	5,470	4,533	83	1,094	756	69
水沢	8	10	125	6,648	5,314	80	831	531	64
一関	6	7	117	6,313	4,663	74	1,052	666	63
東磐井	4	5	125	2,488	1,910	77	622	382	61
気仙	6	6	100	3,042	2,904	95	507	484	95
遠野	2	3	150	1,402	1,317	94	701	439	63
釜石	5	5	100	4,165	2,600	62	833	520	62
宮古	4	7	175	3,050	3,470	114	763	496	65
岩泉	1	3	300	437	544	124	437	181	41
久慈	3	8	267	1,422	2,624	185	474	328	69
二戸	4	6	150	2,561	2,701	105	640	450	70
計	76	97	128	57,870	56,536	98	761	583	77

注：『学校一覧』（岩手県教育委員会）による。

第7表 高校における学校数と生徒数の変化（定時制）

ブロック	学校数			生徒数			1校あたり平均生徒数		
	1965年	1995年	$\frac{95 \times 100}{65}$	1965年	1995年	$\frac{95 \times 100}{65}$	1965年	1995年	$\frac{95 \times 100}{65}$
盛岡	10	3	30	1,748	456	26	175	152	87
岩手	1	0	0	107	0	0	107		
平舘	2	0	0	134	0	0	67		
花巻	3	0	0	671	0	0	224		
北上	6	2	33	740	57	8	123	29	24
水沢	10	1	10	1,046	30	3	105	30	29
一関	4	1	25	430	32	7	108	32	30
東磐井	6	1	17	421	43	10	70	43	61
気仙	4	1	25	481	41	9	120	41	34
遠野	1	0	0	90	0	0	90		
釜石	4	1	25	650	25	4	163	25	15
宮古	7	1	14	848	61	7	121	61	50
岩泉	3	0	0	222	0	0	74		
久慈	5	1	20	232	73	31	46	73	159
二戸	4	1	25	385	48	12	96	48	50
計	70	13	19	8,205	866	11	117	67	57

注：『学校一覧』（岩手県教育委員会）による。

第8表 高校における学校数と生徒数の変化（全日制＋定時制）

ワッ	学校数			生徒数			1校あたり平均生徒数		
	1965年	1995年	$\frac{95 \times 100}{65}$	1965年	1995年	$\frac{95 \times 100}{65}$	1965年	1995年	$\frac{95 \times 100}{65}$
盛岡	28	24	86	16,882	19,115	113	603	796	132
岩手	3	2	67	624	769	123	208	385	185
平舘	3	1	33	884	644	73	295	644	218
花巻	10	7	70	5,142	3,884	76	514	555	108
北上	11	8	73	6,210	4,590	74	565	574	102
水沢	18	11	61	7,694	5,344	69	427	486	114
一関	10	8	80	6,743	4,695	70	674	587	87
東磐井	10	6	60	2,909	1,953	67	291	326	112
気仙	10	7	70	3,523	2,945	84	352	421	120
遠野	3	3	100	1,492	1,317	88	497	439	88
釜石	9	6	67	4,815	2,625	55	535	438	82
宮古	11	8	73	3,898	3,531	91	354	441	125
岩泉	4	3	75	659	544	83	165	181	110
久慈	8	9	113	1,654	2,697	163	207	300	145
二戸	8	7	88	2,946	2,749	93	368	393	107
計	146	110	75	66,075	57,402	87	453	522	115

注：『学校一覧』（岩手県教育委員会）による。



第9表 高校における定時制  
在籍生徒の割合(%)

ブロック	1965年	1995年
盛岡	10	2
岩手	17	0
平舘	15	0
花巻	13	0
北上	12	1
水沢	14	1
一関	6	1
東磐井	14	2
気仙	14	1
遠野	6	0
釜石	13	1
宮古	22	2
岩泉	34	0
久慈	14	3
二戸	13	2
計	12	2

注：『学校一覧』（岩手県教育委員会）による。

第10表 高校収容力と高校進学率（全日制＋定時制）

ブロック	1965年		1995年	
	収容力	進学率 (%)	収容力	進学率 (%)
盛岡(a)	122	67	117	97
岩手(b)	65	33	63	97
平舘(c)	46	40	46	99
花巻(d)	103	70	93	99
北上(e)	131	64	116	98
水沢(f)	101	61	89	99
一関(g)	152	62	127	97
東磐井(h)	77	49	75	97
気仙(i)	88	56	92	98
遠野(j)	78	51	98	97
釜石(k)	100	60	98	97
宮古(l)	89	49	96	94
岩泉(m)	58	39	68	94
久慈(n)	72	37	83	97
二戸(o)	94	43	89	97
計	103	56	100	97

注1：『学校一覧』（岩手県教育委員会）および『岩手県統計年鑑』（岩手県統計調査課）による。

注2：ブロック名欄のアルファベット記号は、第19図および第20図の記号に対応する。

第11表 全日制高校における1校  
あたり平均生徒数の度数  
別ブロック数

一校あたり 平均生徒数	1965年	1995年
1000人以上	2	
800 ～ 999	3	1
600 ～ 799	6	3
400 ～ 599	3	7
200 ～ 399	1	3
0 ～ 199		1
合 計	15	15

第12表 高校収容力の度数別  
ブロック数

収 容 力	1965年	1995年
100 以上	6	3
80 ～99	3	8
60 ～79	4	3
40 ～59	2	1
20 ～39		
0 ～19		
合 計	15	15

第13表 全日制高校における普通系および職業系コースの設置状況

ブロック	1965年				1995年			
	普通系	商業系	工業系	農水系	普通系	商業系	工業系	農水系
盛岡	○△ ●	○△ ▲	○	○△	○ ●	○△ ▲	○ ▲	○△
岩手	○				○			
平舘	○				○			
花巻	○ ●	△ ●		○	○ ●	○ ▲	▲	○
北上	○ ▲	●	○ ▲	○	○ ●	▲	○ ▲	○
水沢	○ ●	○△ ▲		○	○ ●	○△	○	○
一関	○ ●	△ ●	○△ ▲	△	○ ●	△ ▲	○ ▲	○
東磐井	○	○		△	○	○		○
気仙	○	△	○	○	○	△	○	○
遠野	○	△		○	○			○
釜石	○	○	○		○	○	○	
宮古	○	○		○	○	○	○	○
岩泉	○			△	○			
久慈	○		△	○	○	○	○	○
二戸	○	△	○	△	○	△	○	△

注1：『学校一覧』（岩手県教育委員会）による。

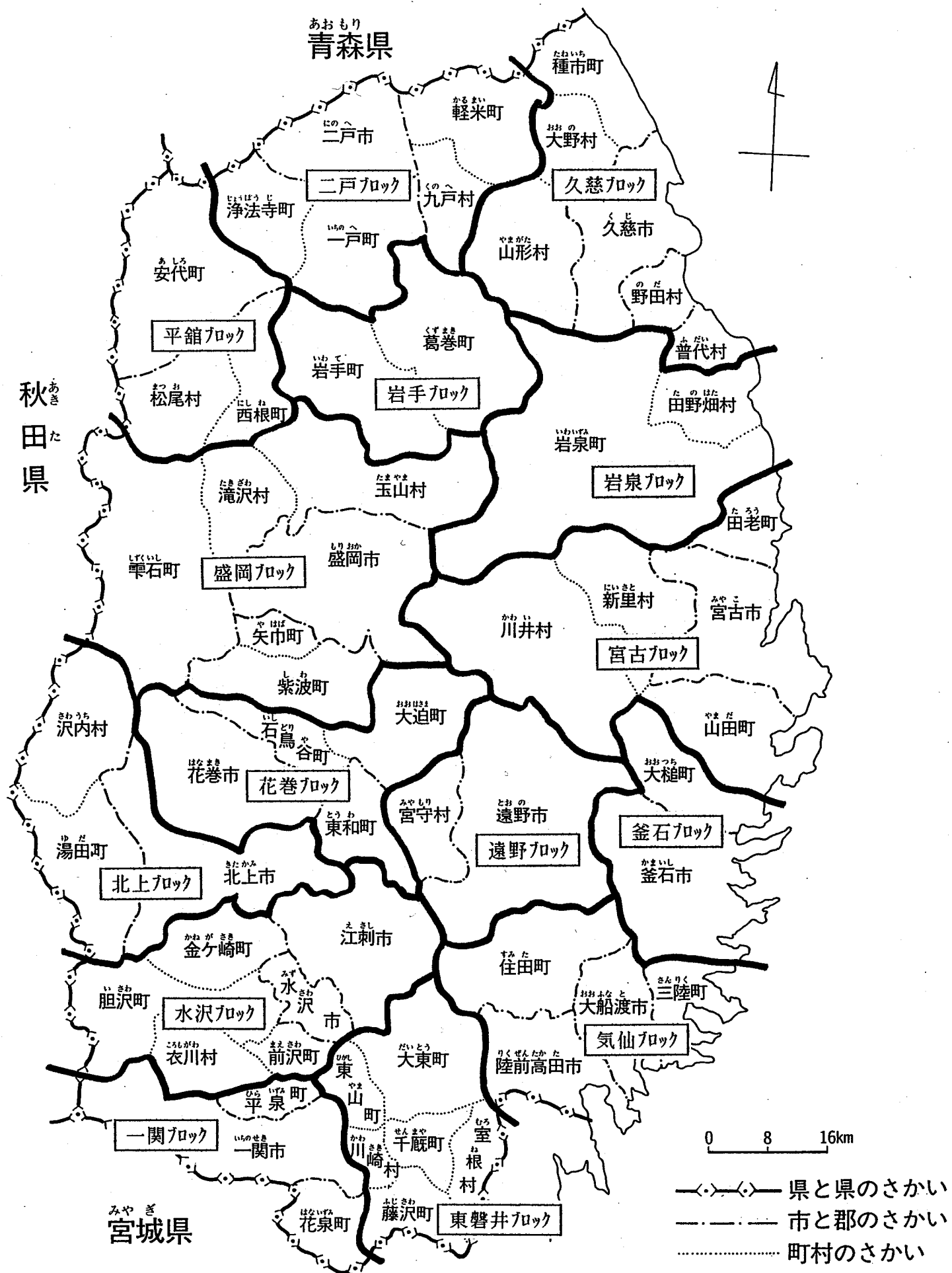
注2：表中の記号は以下のとおり。

○：公立高校において、当該の系統を主とする独立校が存在するもの。  
（例：普通高校、商業高校、工業高校、農業高校など）

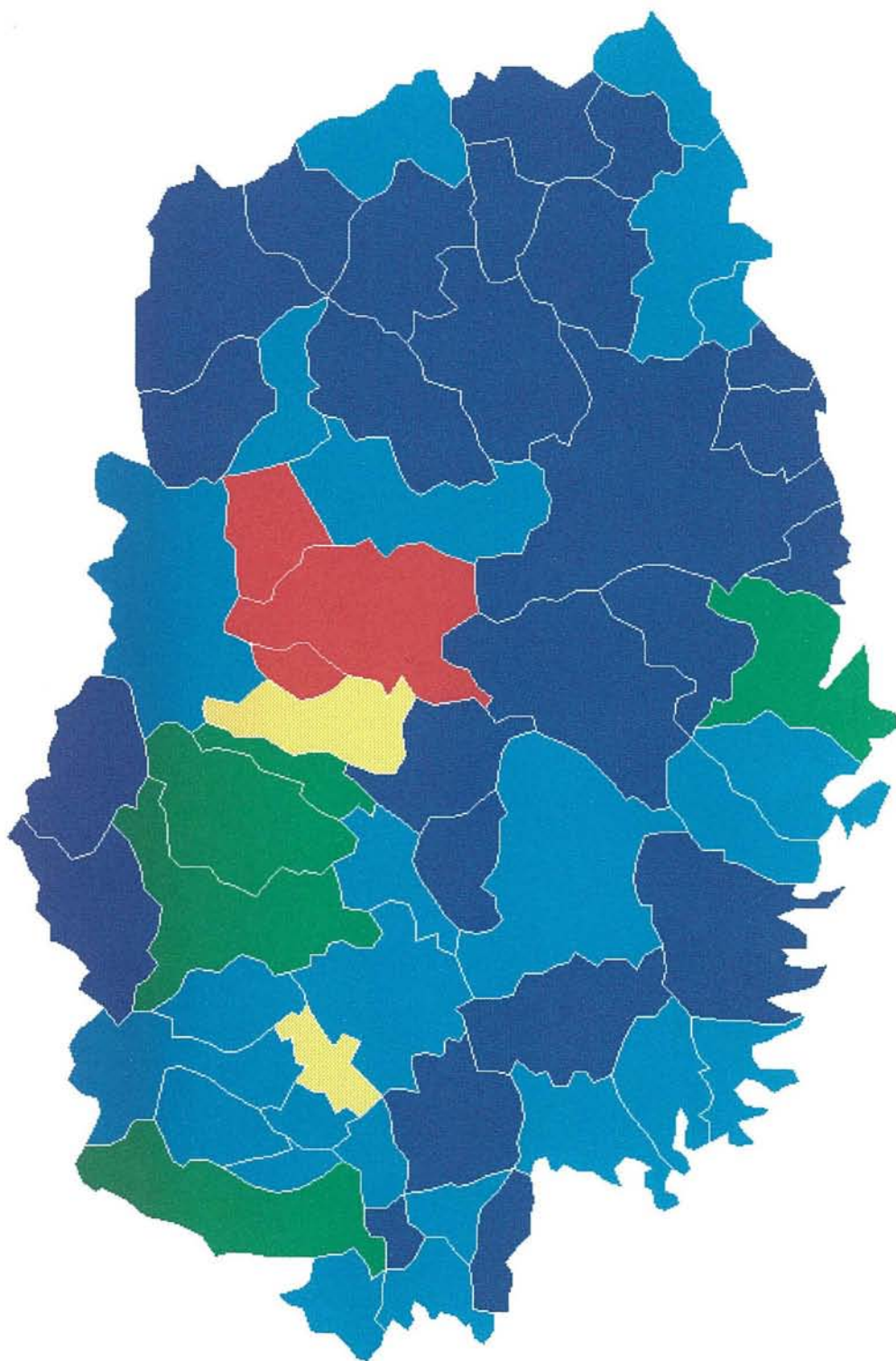
△：公立高校において、当該の系統が別系統のコースを主とする学校に併設されているもの。（例：普通科高校に設置された商業科など）

●：私立高校において、当該の系統を主とする独立校が存在するもの。

▲：私立高校において、当該の系統が別系統のコースを主とする学校に併設されているもの。



第1図 研究対象地域

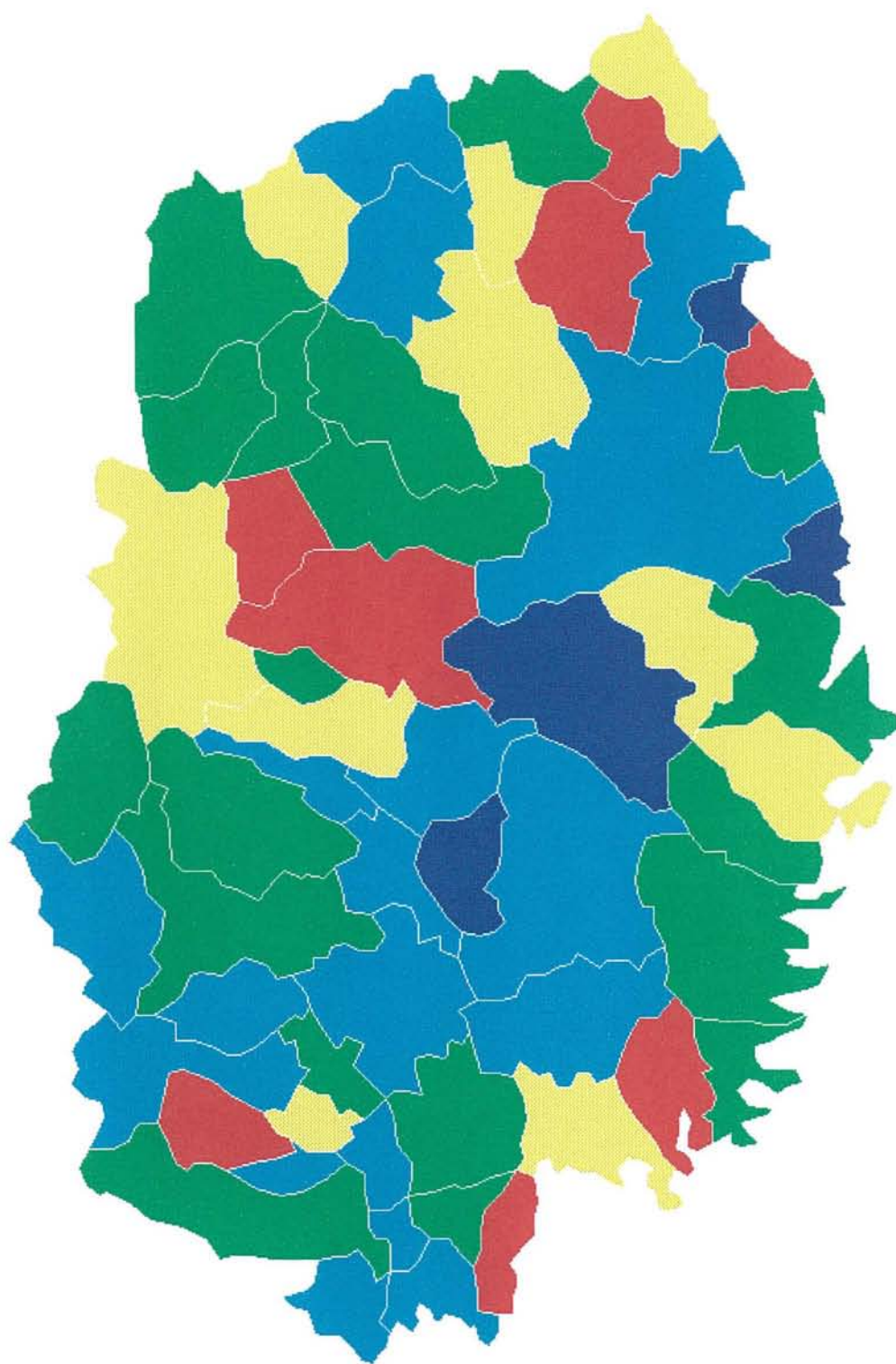


第2図 小学校における児童数の変化（1965年～1995年）

赤： 100以上，黄： 80～99，緑： 60～79，

水色： 40～59 青： 39以下

（1965年を 100とする1995年の指数）

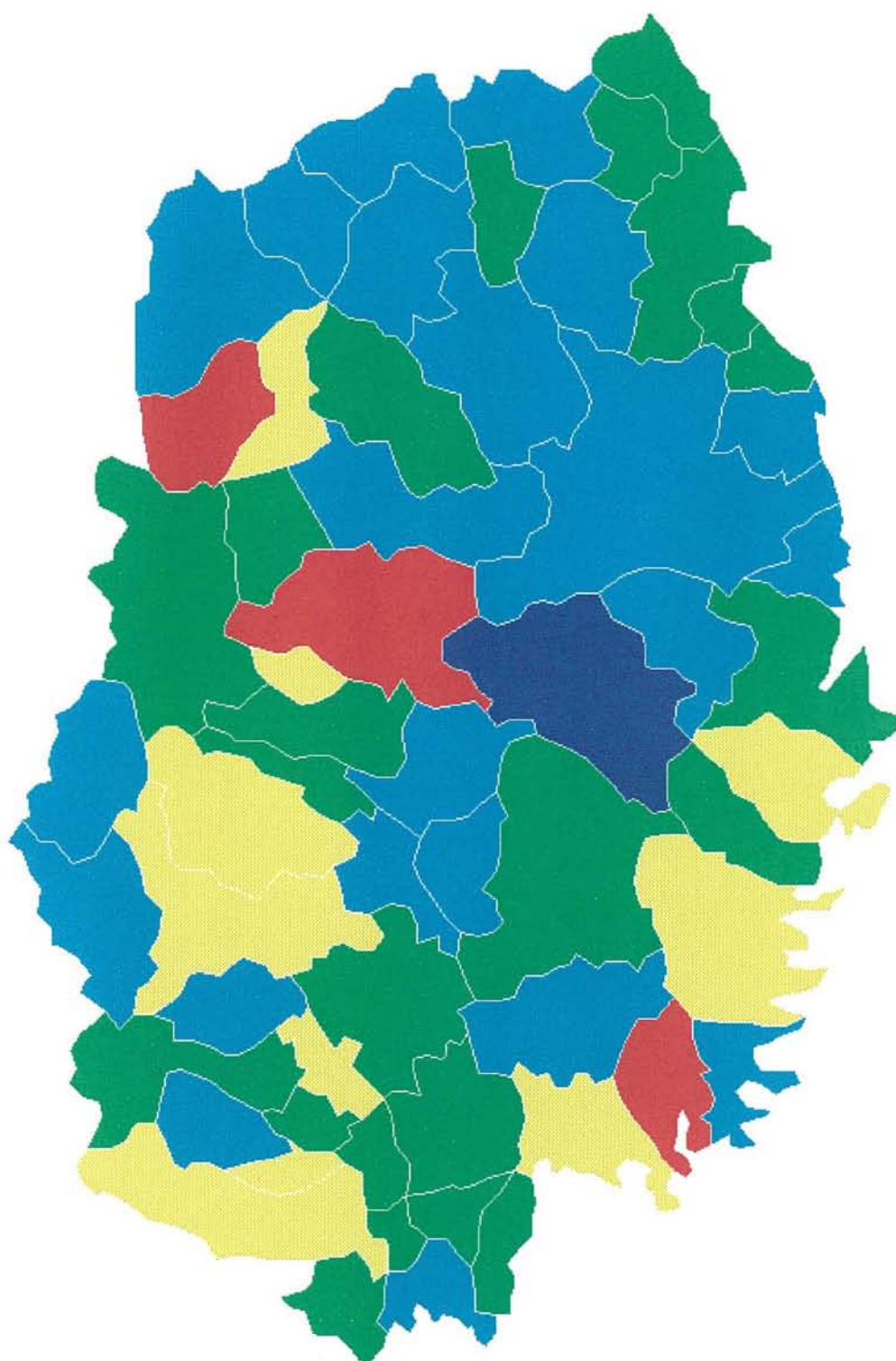


第3図 小学校における学校数の変化（1965年～1995年）

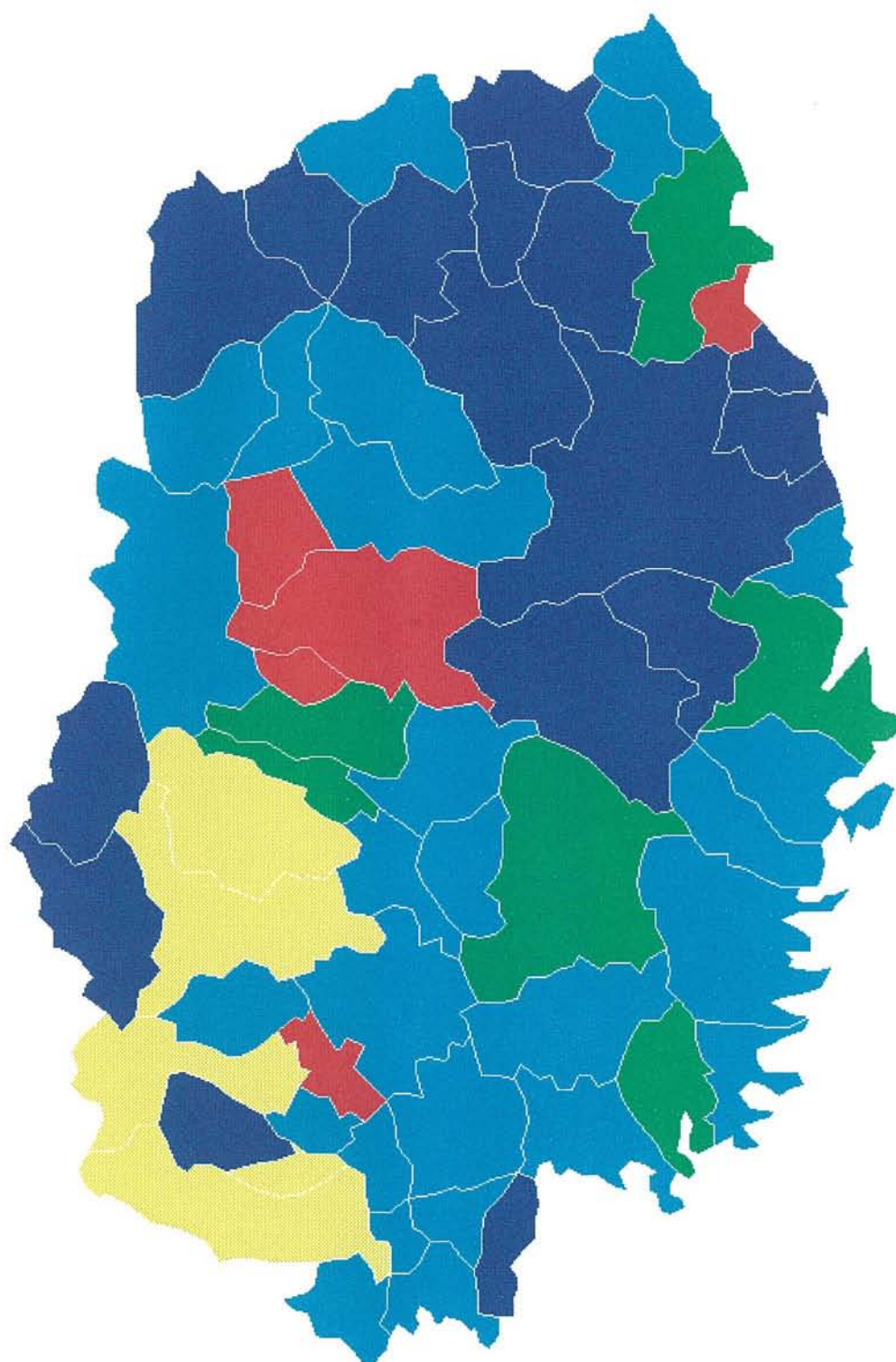
赤： 100以上，黄： 80～99，緑： 60～79，  
水色： 40～59 青： 39以下

（1965年を 100とする1995年の指数）

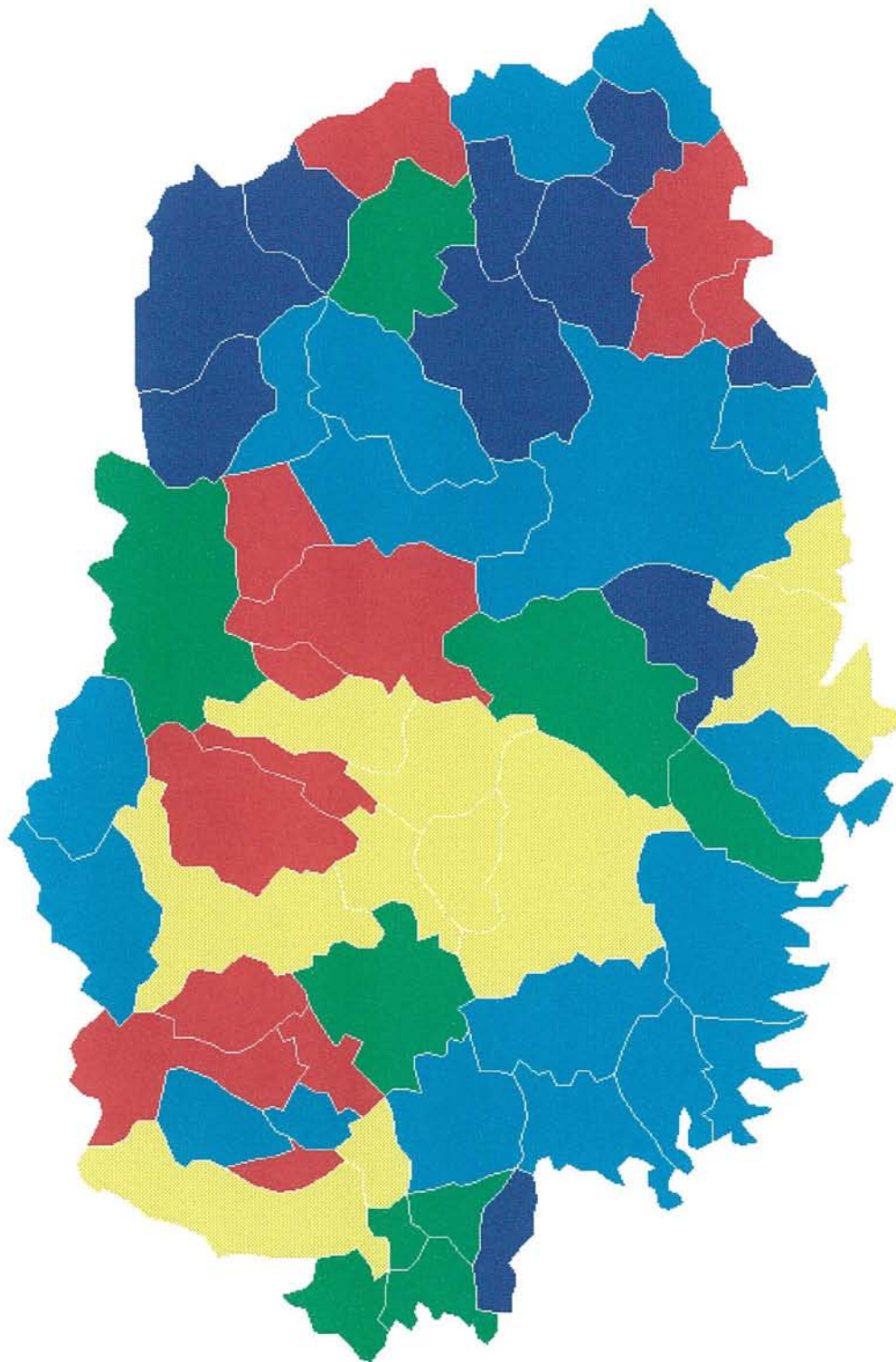




第4図 小学校における1校あたり平均児童数(1965年)  
赤：400人以上，黄：300人～399人，緑：200人～299人，  
水色：100人～199人，青：99人以下



第5図 小学校における1校あたり平均児童数（1995年）  
赤： 400人以上，黄： 300人～ 399人，緑： 200人～ 299人，  
水色： 100人～ 199人，青： 99人以下



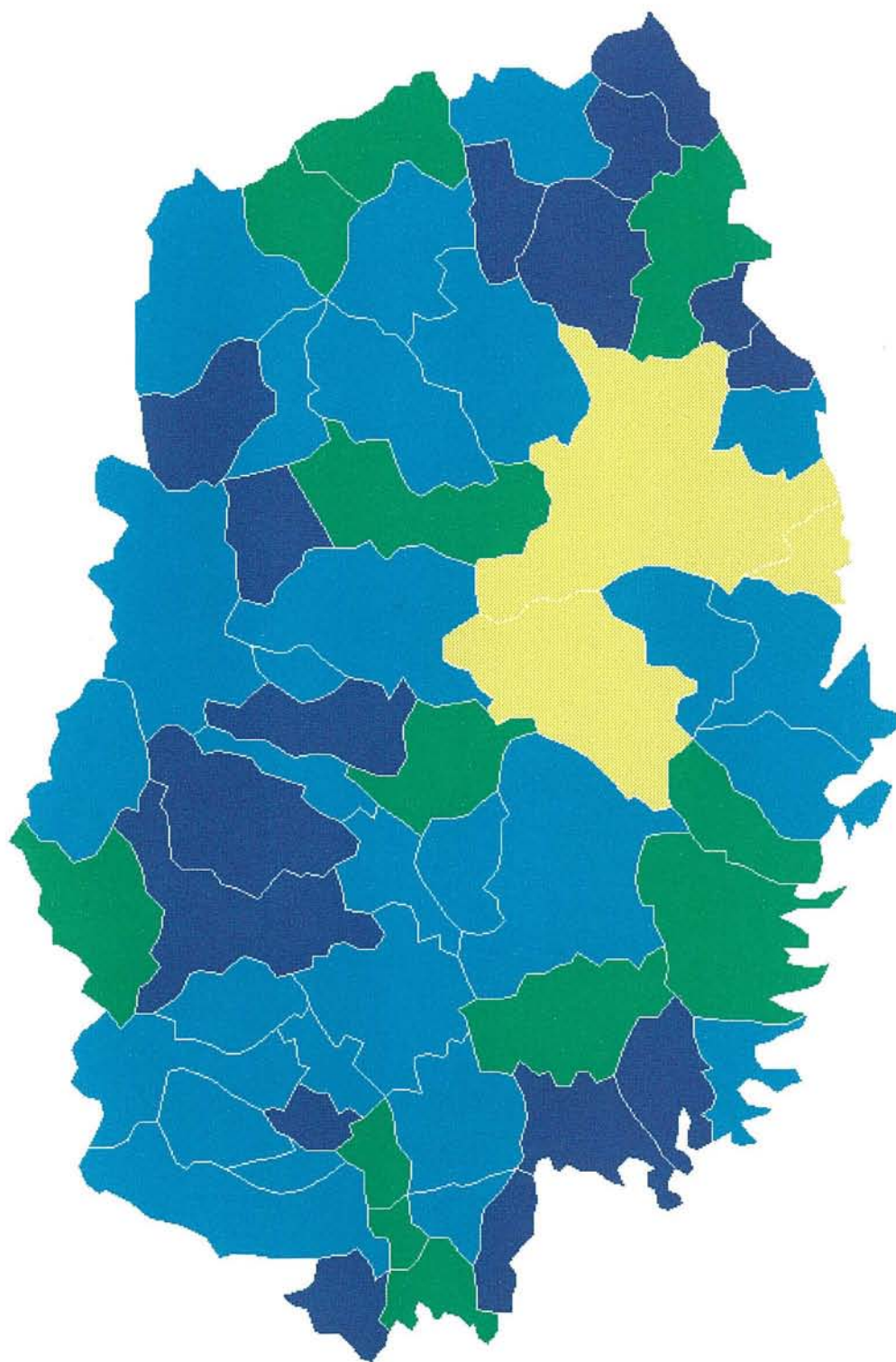
第6図 小学校における1校あたり平均児童数の変化（1965年～1995年）

赤： 100以上，黄： 80～99，緑： 60～79，

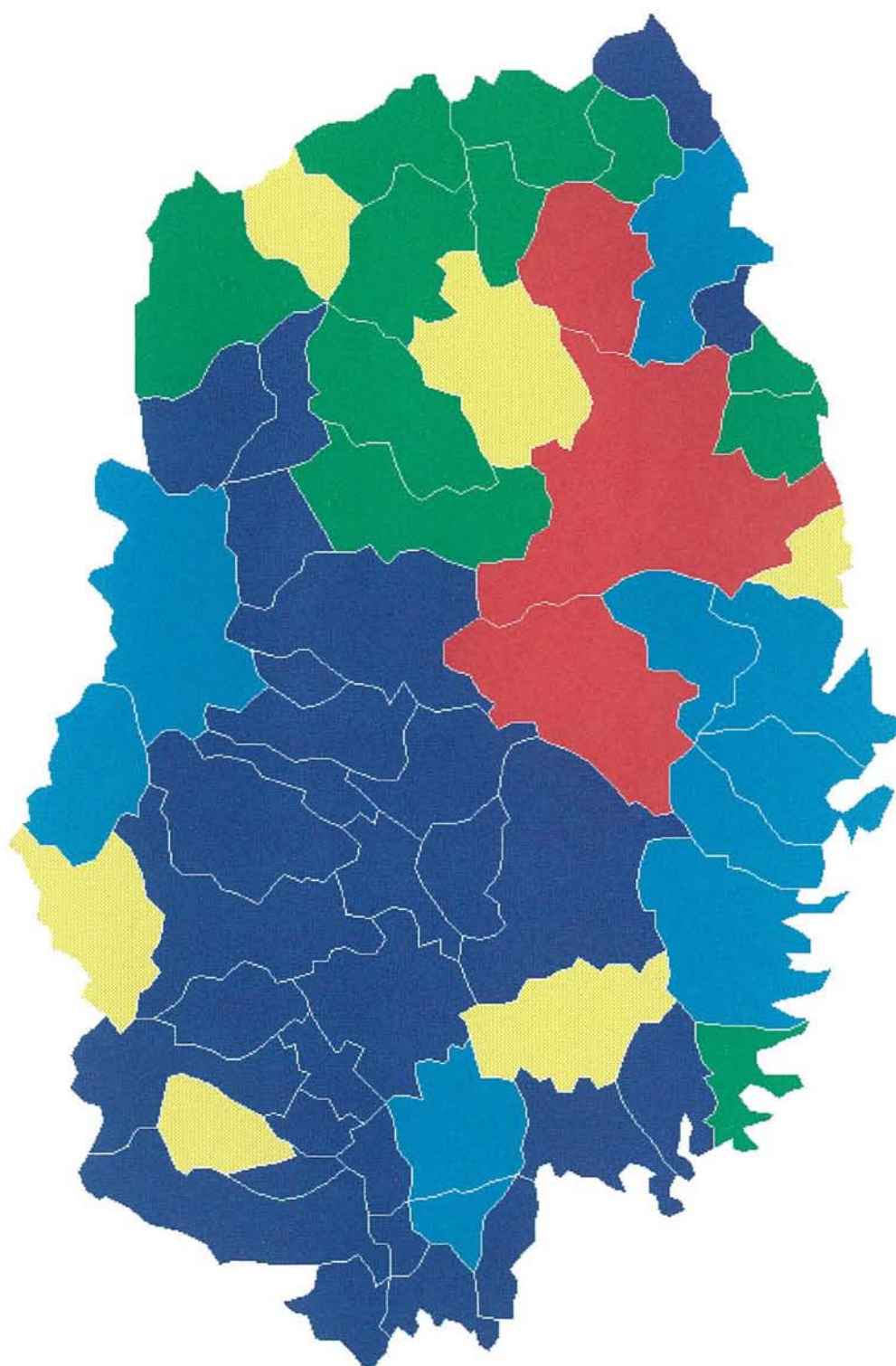
水色： 40～59，青： 39以下

（1965年を 100とする 1995年の指数）



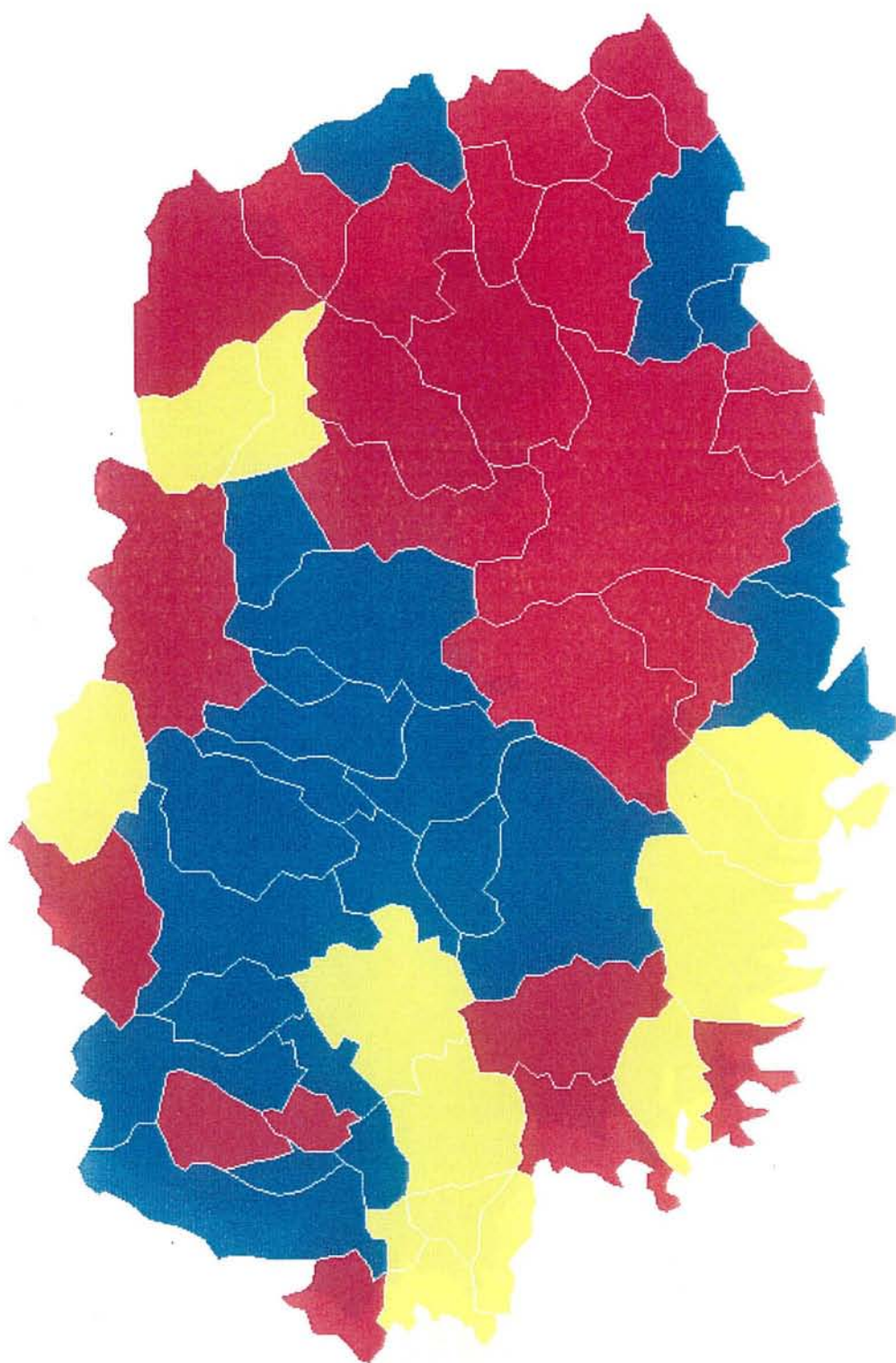


第7図 小学校における複式校の比率（1965年）  
赤：80%以上，黄：60%～79%，緑：40%～59%，  
水色：20%～39%，青：19%以下

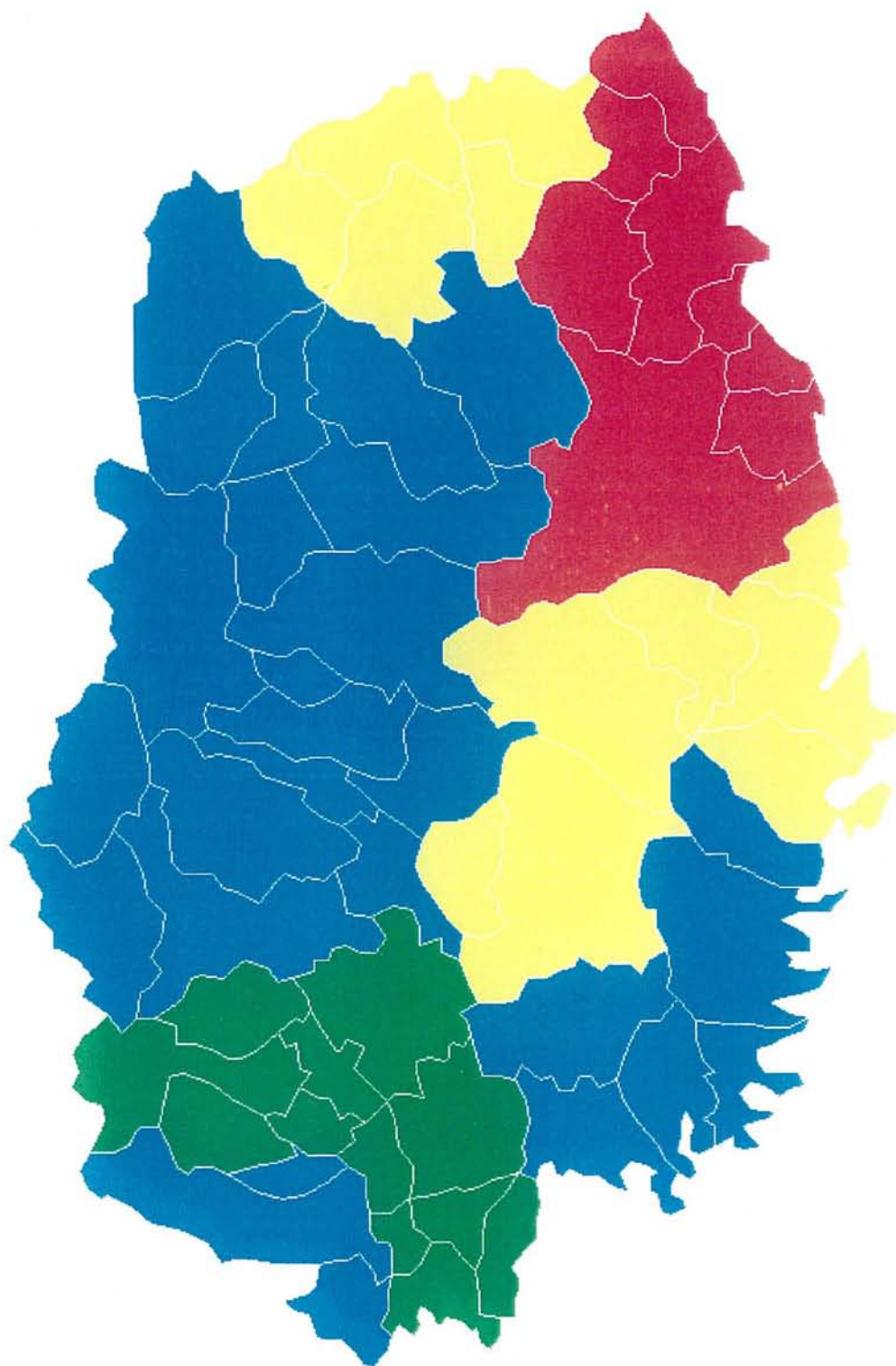


第8図 小学校における複式校の比率（1995年）  
赤：80%以上，黄：60%～79%，緑：40%～59%，  
水色：20%～39%，青：19%以下





第9図 小学校における1校あたり平均児童数と複式校比率の増減関係  
青：A型，黄：B型，赤：C型

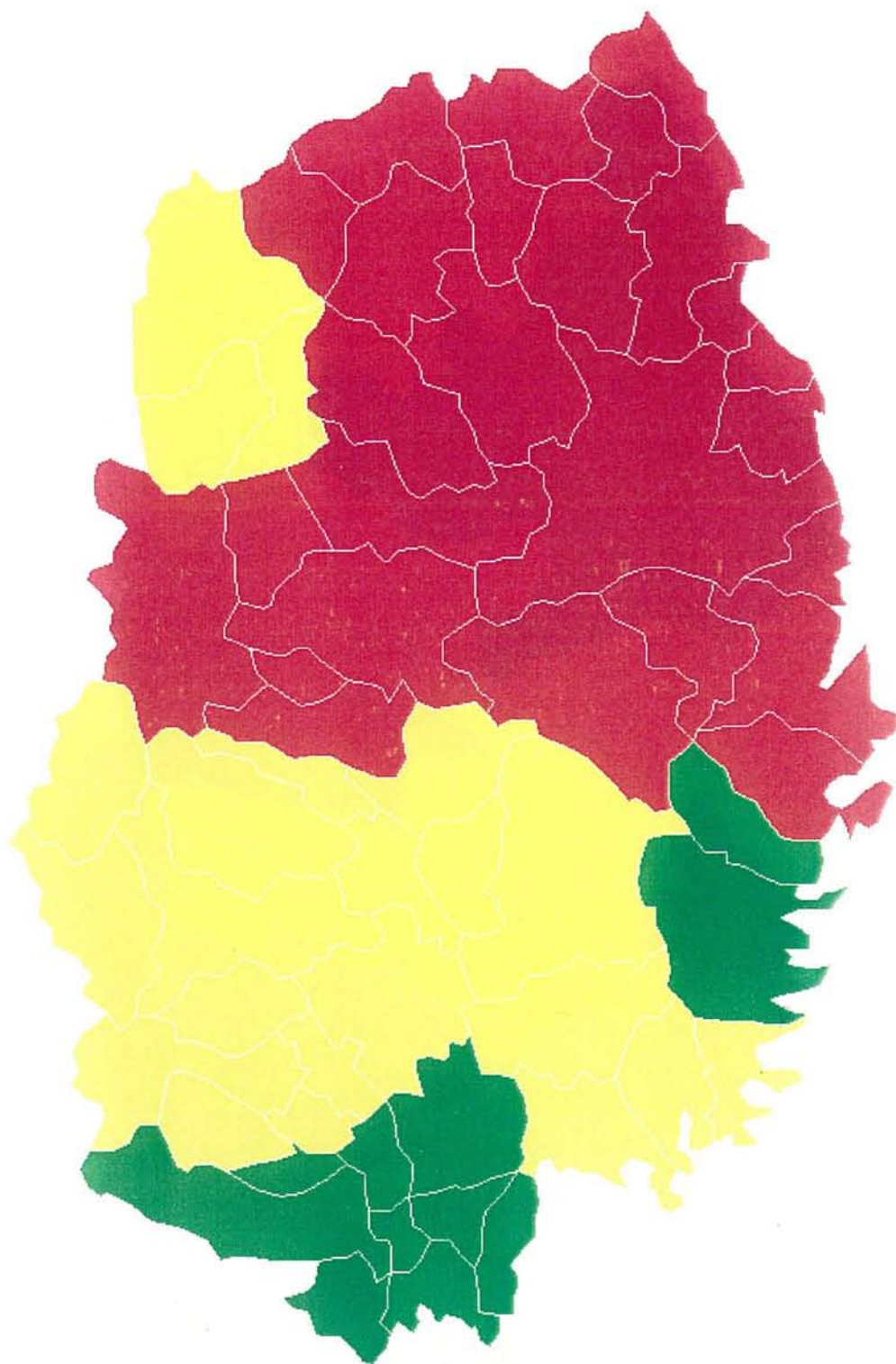


第10図 全日制高校における学校数の変化（1965年～1995年）

赤： 200以上，黄： 150～ 199，緑： 125～ 149，

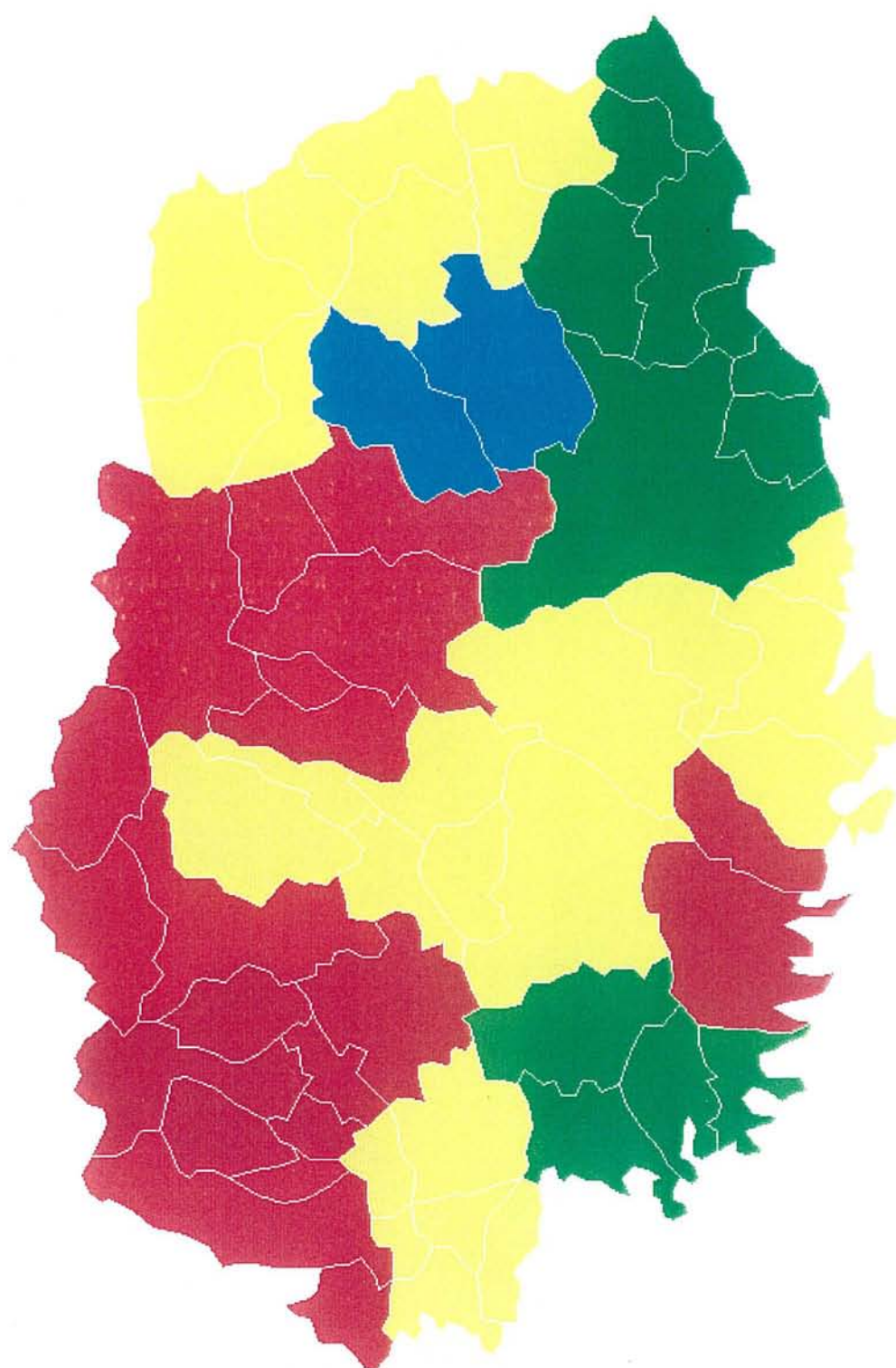
水色： 100～ 124，青： 99以下

（1965年を 100とする1995年の指数）

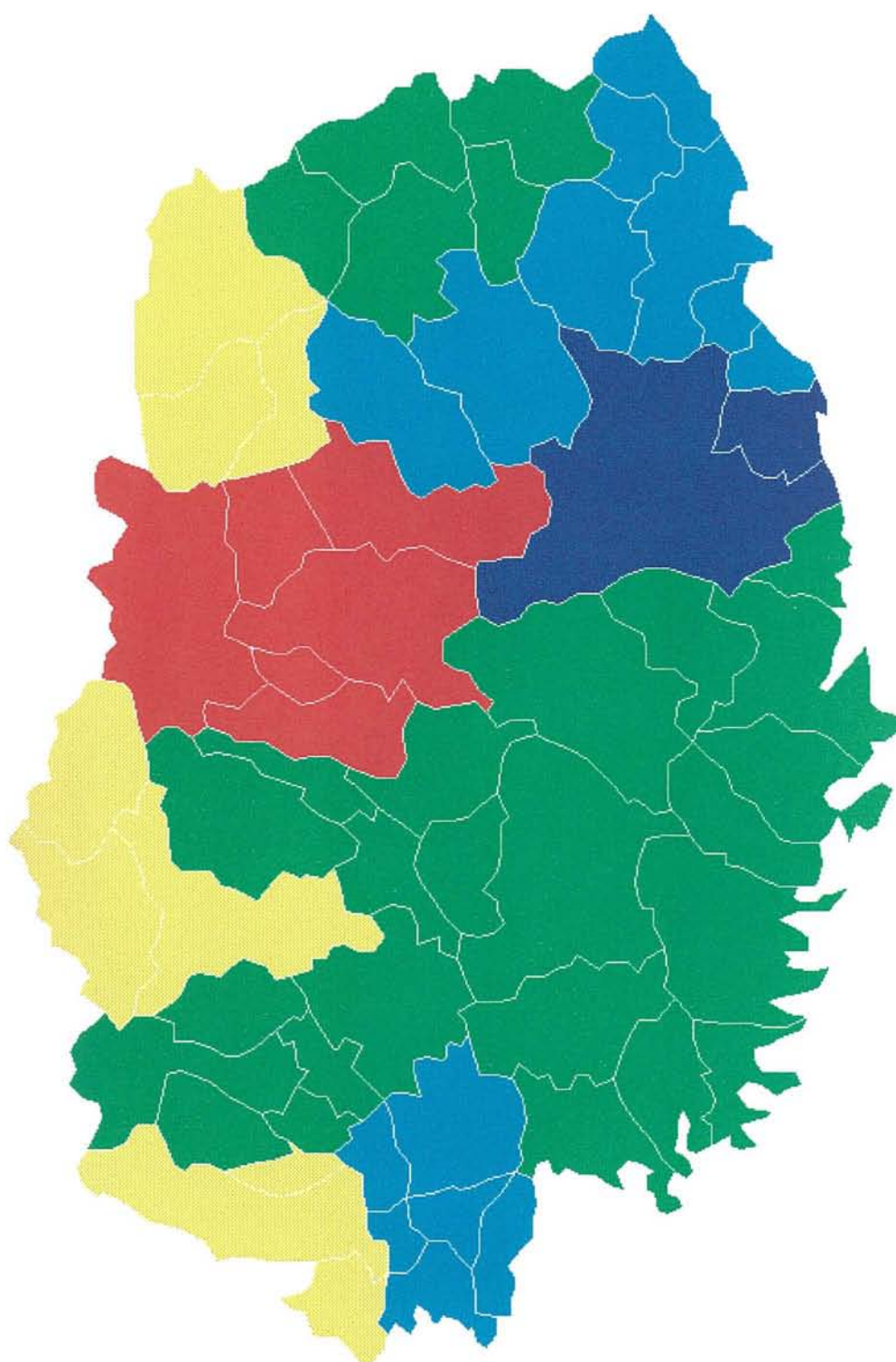


第11図 全日制高校における生徒数の変化（1965年～1995年）  
赤： 100以上，黄： 80～99，緑： 60～79，  
水色： 40～59，青： 39以下  
（1965年を 100とする1995年の指数）

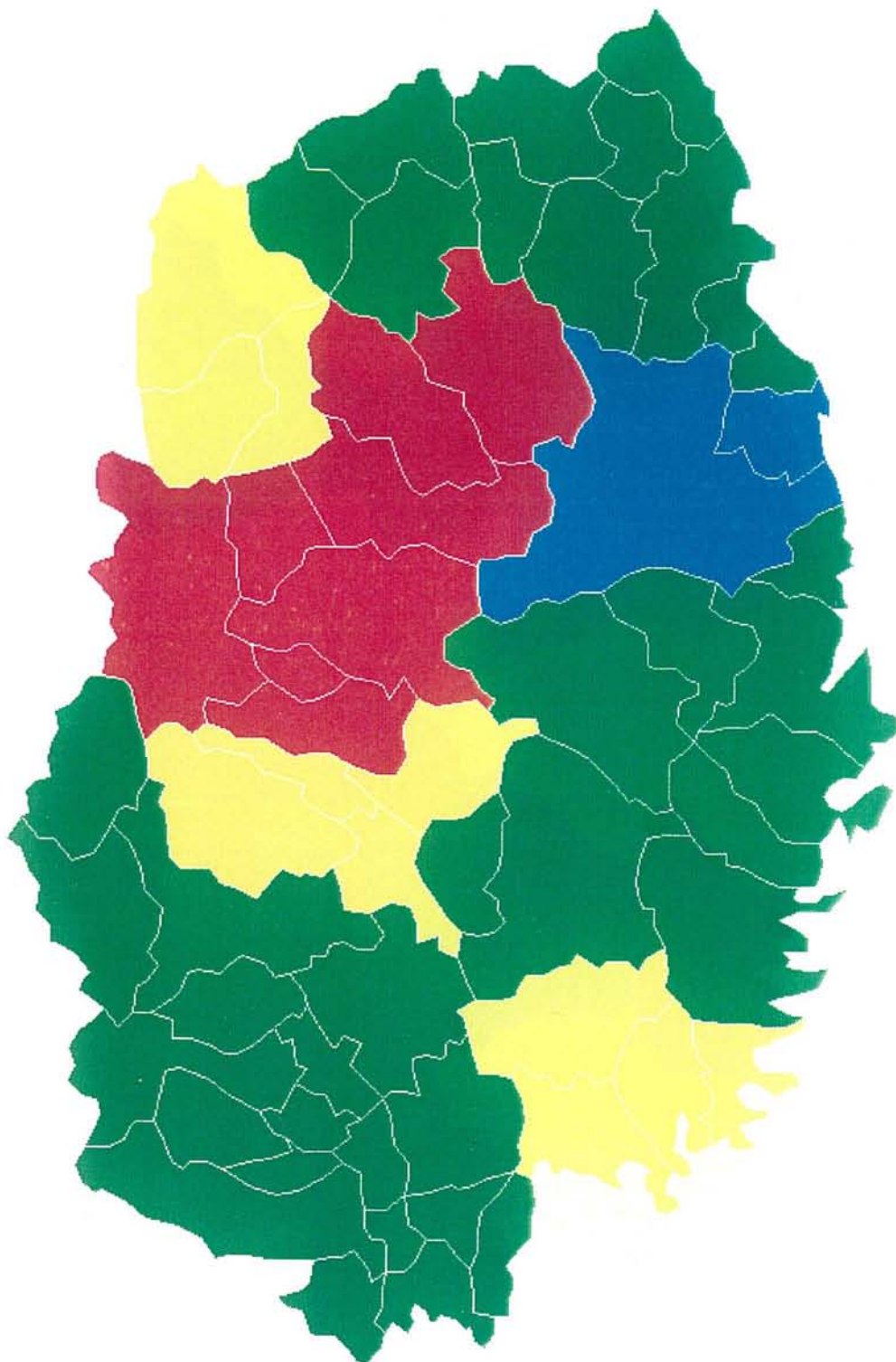




第12図 全日制高校における1校あたり平均生徒数（1965年）  
赤：800人以上、黄：600人～799人、緑：400人～599人、  
水色：200人～399人、青：199人以下



第13図 全日制高校における1校あたり平均生徒数（1995年）  
赤：800人以上、黄：600人～799人、緑：400人～599人、  
水色：200人～399人、青：199人以下



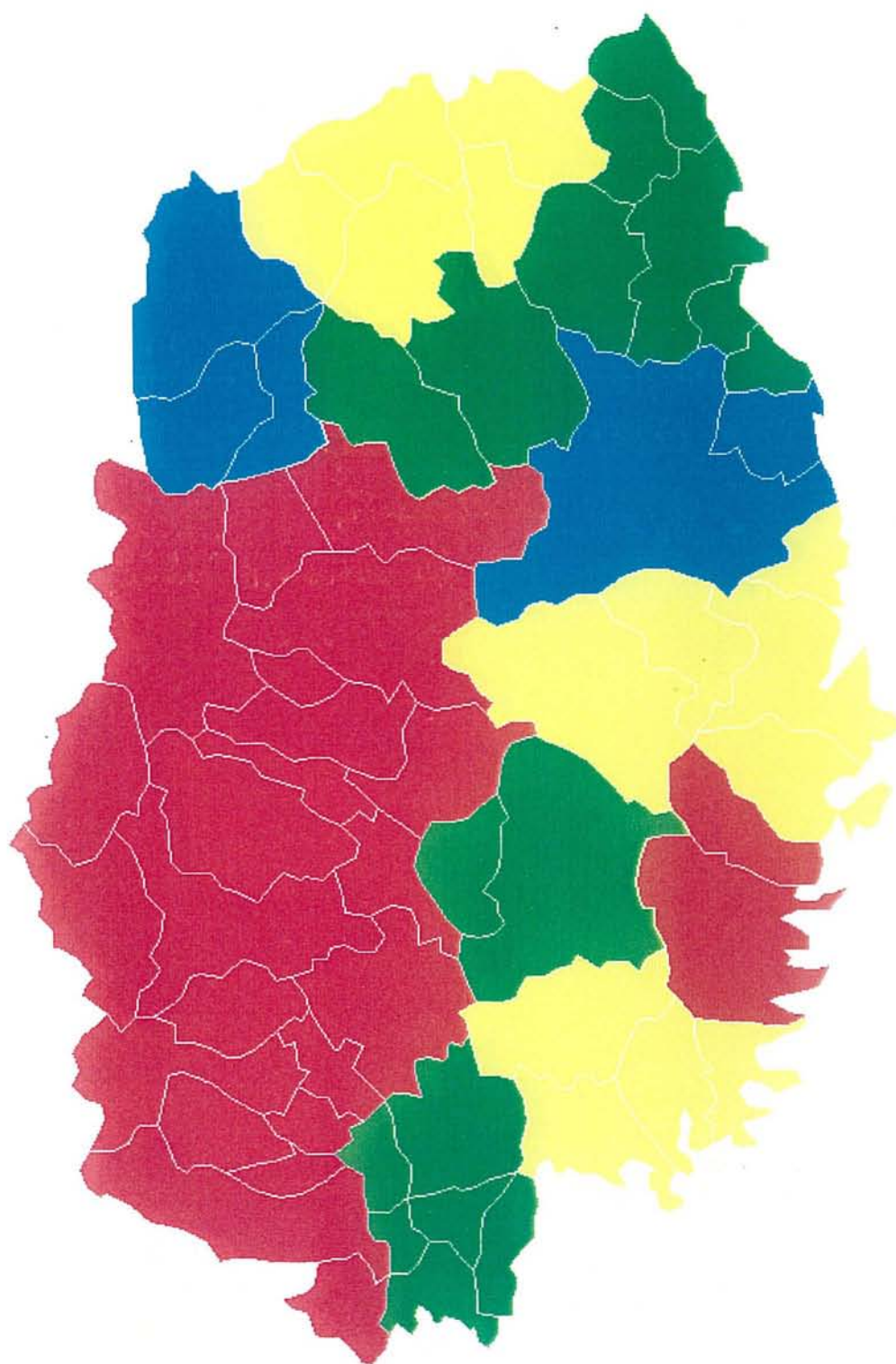
第14図 全日制高校における1校あたり平均生徒数の変化（1965年～1995年）

赤：100以上，黄：80～99，緑：60～79，

水色：40～59，青：39以下

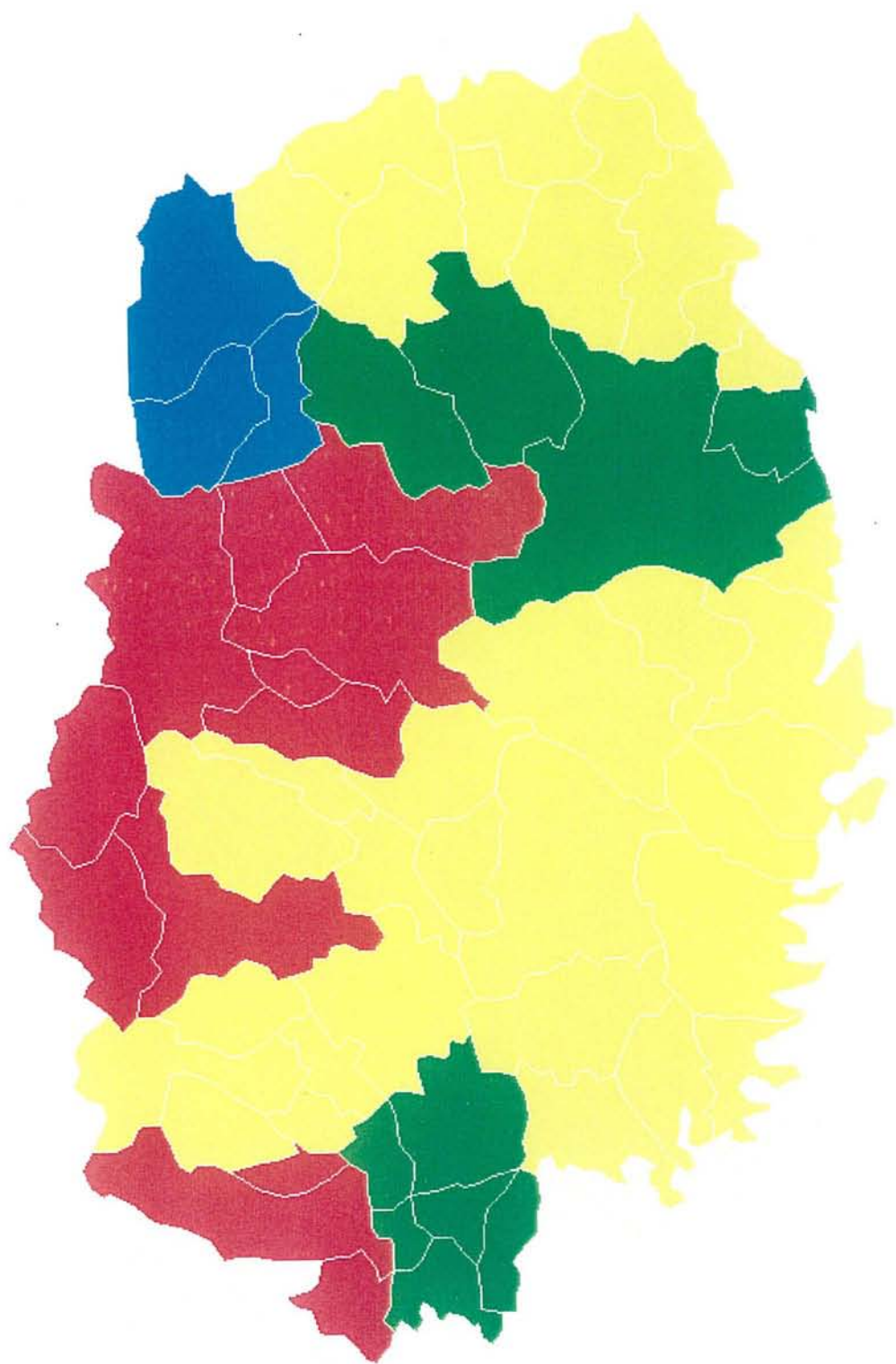
（1965年を100とする1995年の指数）





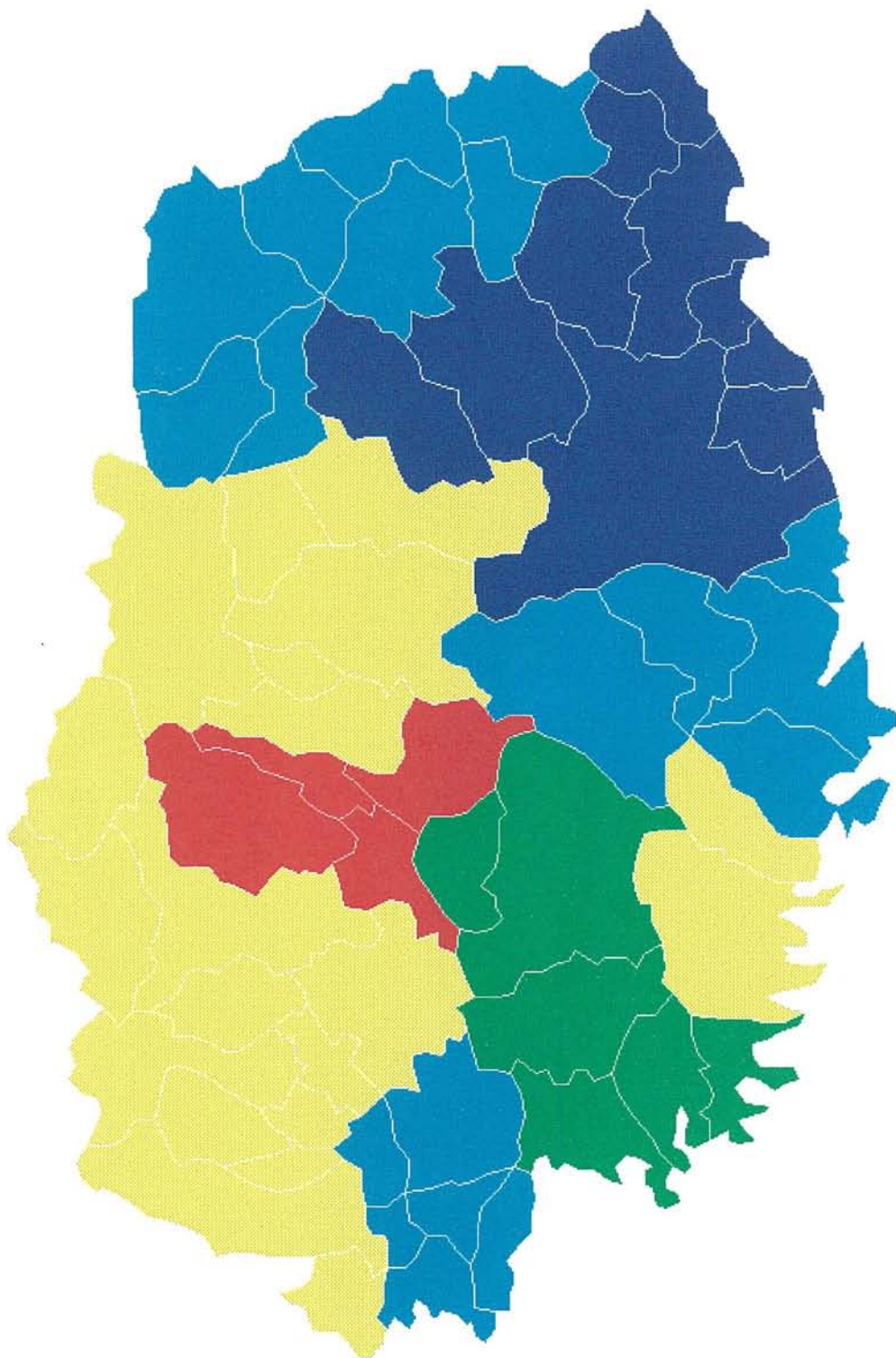
第15図 高校収容力（1965年）

赤： 100以上，黄： 80～99，緑： 60～79，  
水色： 40～59，青： 39以下



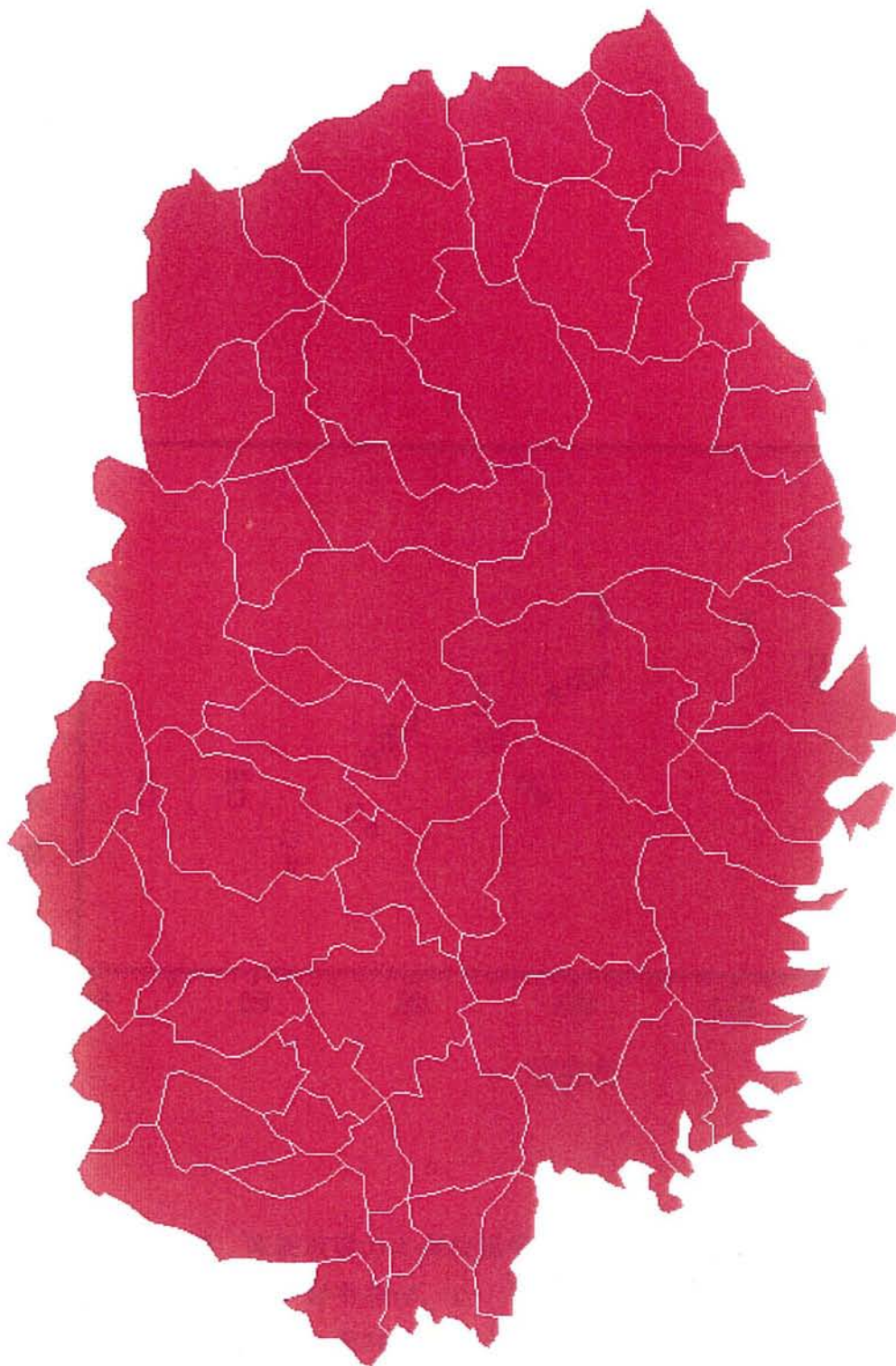
第16図 高校収容力（1995年）

赤： 100以上，黄： 80～99，緑： 60～79，  
水色： 40～59，青： 39以下



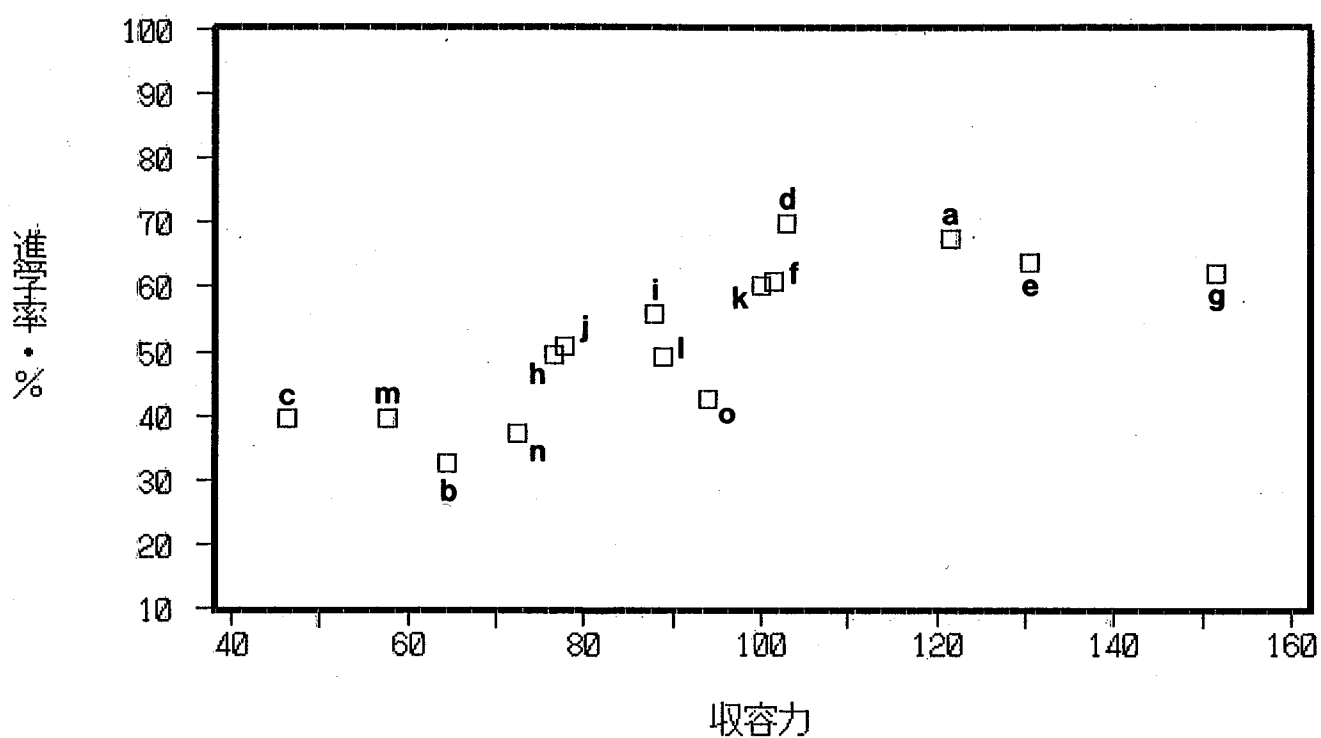
第17図 高校進学率（1965年）  
赤：70%以上，黄：60%～69%，緑：50%～59%，  
水色：40%～49%，青：39%以下





第18図 高校進学率（1995年）

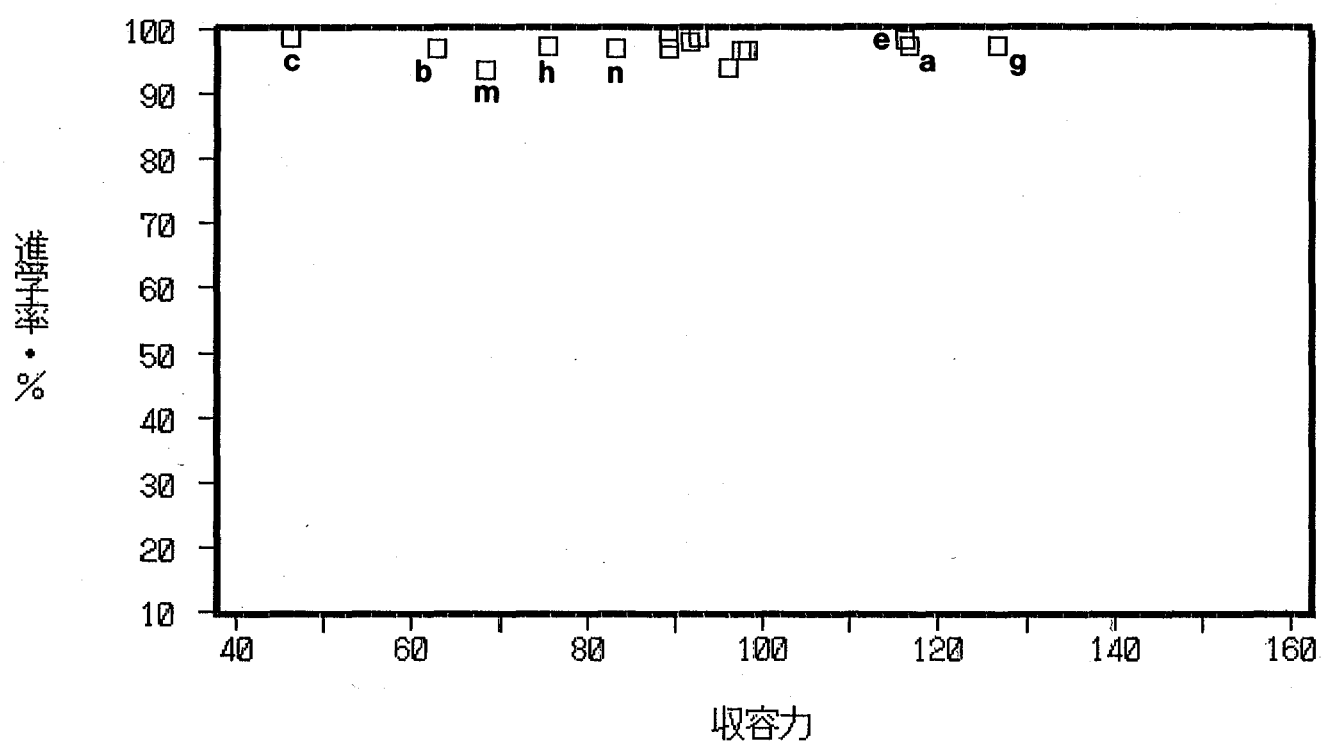
赤：70%以上，黄：60%～69%，緑：50%～59%，  
水色：40%～49%，青：39%以下



第19図 高校収容力と高校進学率の関係（1965年）

a : 盛岡ワック, b : 岩手ワック, c : 平舘ワック, d : 花巻ワック,  
 e : 北上ワック, f : 水沢ワック, g : 一関ワック, h : 東磐井ワック,  
 i : 気仙ワック, j : 遠野ワック, k : 釜石ワック, l : 宮古ワック,  
 m : 岩泉ワック, n : 久慈ワック, o : 二戸ワック





第20図 高校収容力と高校進学率の関係（1995年）

a : 盛岡ワック, b : 岩手ワック, c : 平館ワック, d : 花巻ワック,  
 e : 北上ワック, f : 水沢ワック, g : 一関ワック, h : 東磐井ワック,  
 i : 気仙ワック, j : 遠野ワック, k : 釜石ワック, l : 宮古ワック,  
 m : 岩泉ワック, n : 久慈ワック, o : 二戸ワック